

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (11) 添付ファイル

【投稿】宇野弘蔵教授を囲む研究会

『社会科学研究』第60巻第3・4号 2009年2月から転載

解説 段階論を巡る研究会記録	馬場宏二	p. 1
宇野教授を囲む研究会『経済政策論』について		p. 8
あとがき 宇野「経済政策論」研究会記録について	戸原つね子	p. 49

解説 段階論を巡る研究会記録 馬場宏二

研究会記録「『経済政策論』について」は、宇野理論体系展開史の一駒を示す、これまで知られなかった貴重な資料である。宇野体系は、経済学は、原理論・発展段階論・現状分析の三段階からなるとするが、それを巡る問答記録のうち、意外に少ないのが発展段階論を主題としたものである。本誌に掲げたのは、段階論でも立ち入った問答が行なわれたことが一度はあったことを示す記録であり、極めて興味深いものと言える。

## 1. 宇野の対談と座談

宇野三段階論の大枠は、戦前、宇野の東北帝国大学時代に形成されたが、細部まで整理された体系として全貌を表わし、社会科学論に敷衍されたのは、戦後の東京大学社会科学研究所時代である。マルクスを継承しながら革命的斬新さを示した理論体系が、独特の文体と相俟って多くの研究者学生を魅了し、宇野の語りが文章よりはるかに解かり易いこともあって、東大停年ごろから、数多くの対談や座談会記録が出版された。退官時の座談「経済学四十年」<sup>1</sup>を含む『経済学を語る』、一橋大学での教え子との対談を主とする『経済学の効用』、諸大での講演やいくつかの対談を集めた『資本論に学ぶ』と三つのUP選書<sup>2</sup>がある。また、戦中派の門下生が分担執筆し問い手となった『演習講座 経済原論』<sup>3</sup>、東大大学院の演習生相手の「経済学ゼミナール」全三巻<sup>4</sup>、これと多分に重なる原論学者相手の大冊『資本論研究』全五巻<sup>5</sup> (5)、そして法政大学定年時の『資本論五十年』上下<sup>6</sup>が代表的である。晩

<sup>1</sup> 「経済学四十年」『社会科学研究』、9巻4/5号 1958年2月。

<sup>2</sup> 『経済学を語る』1967年、これに、佐藤金三郎・高須賀義博との対談「とくに段階論について」を含むが、段階論の内容の検討ではなく方法論である。『経済学の効用』1972年、主たる対談の相手は関根友彦。『資本論に学ぶ』1975年。以上三冊、いずれも東京大学出版会、UP選書。

<sup>3</sup> 『経済原論』(経済学演習講座) 青林書院、1955年。参加者は、大谷瑞郎・鈴木鴻一郎、玉野井昌夫・戸原四郎・長坂聡・日高普。

<sup>4</sup> 1 『経済学の方法』、2 『価値論の問題点』、3 『恐慌論・商業利潤論の問題点』、いずれも1963年。参加者は降旗節雄・岩田弘・大内秀明・桜井毅。

<sup>5</sup> 『資本論研究』全5冊、1967～68年、筑摩書房。参加者は降旗節雄・大内秀明・桜井毅・

年の梅本克己との対談『社会科学と弁証法』<sup>7</sup>も逸し得ない。今年になって、『宇野弘蔵著作集』に収録されていない遺作を集めた『「資本論」と私』<sup>8</sup>が出版されたが、中心を占めるのは「経済学の方法について」という講演と質疑応答であり、司会者斎藤仁が保持していた<sup>9</sup>。これも当然算入できる。

さて、論題から推測できるが、対談座談の主題はほとんど、宇野理論の体系・方法か、宇野『経済原論』もしくは『資本論』の検討である。前者は当然発展段階論に触れるが、それは方法論の一環としてであり、段階論自体の内部構造や主要論点に立ち入って論じた例はない。そもそも段階論や宇野『経済政策論』を主題とした研究会自体があまりなく、記録が出版されたこともなかった。だから、宇野理論史を心得ているはずの、いわゆる宇野学派の人々も、その種ものは世に存在しないと考えて来たのである。

もっとも、宇野抜きに段階論研究会の記録なら存在する。東大『経済学論集』掲載の「帝国主義論と原理論をめぐって」<sup>10</sup>と、雑誌『経済学批判』宇野弘蔵追悼号の第二部「段階論」<sup>11</sup>である。しかし前者は、岩田弘提唱の世界資本主義論が学派に強い衝撃を与えた後、当時の現役教授間で、それを是とする諸氏と非とする諸氏とが行なった論争であり、後者はヨリ下の世代の間で、主に段階論と現状分析の関連を論じたものであって、宇野「経済政策論」講義ノート<sup>12</sup>の紹介等興味深い論点が多々見られるが、やはり『経済政策論』そのものの内部構成や論点把握を議論の中心課題にしているわけではない。

## 2. 存在した研究会記録

だが『経済政策論』を巡る研究会の速記録のコピーが、戸原四郎の遺品の中に残されている

---

山口重克・鎌倉孝夫。

<sup>6</sup> 『資本論五十年』上下、1970、1973年、法政大学出版局。訊き手は、時永叔・日高普・渡辺寛・桜井毅他。

<sup>7</sup> 宇野弘蔵、梅本克己『社会科学と弁証法』、1976年、岩波書店。

<sup>8</sup> 『「資本論」と私』、解説桜井毅、2008年、御茶ノ水書房。

<sup>9</sup> この記録は、もともと斎藤氏から筆者が拝借した。

<sup>10</sup> 「帝国主義論と原理論をめぐって」『経済学論集』29巻3号、1963年10月。出席者は、鈴木鴻一郎・楊井克己・武田隆夫・遠藤湘吉・大内力（司会）

<sup>11</sup> 『経済学批判』宇野弘蔵追悼号、1977年9月。第二部「段階論」、出席者は戸原四郎（報告）・森恒夫（司会）・柴垣和夫・佐々木隆雄・中村通義。

<sup>12</sup> 1946年度東北帝国大学「経済政策論」の講義ノートが中村通義の手元にあり、中村の紹介によると、第三編帝国主義（二）金融資本としての重工業は、（1）ドイツに於ける独占組織の発達と（2）アメリカ合衆国における独占組織の発達からなる。著書『経済政策論』では、ここが第三編帝国主義第二章金融資本の諸相、第一節ドイツにおける重工業を中心とする独占組織の発達、第二節イギリスにおける海外投資、第三節アメリカにおけるトラスト運動と変わった。因に中村は1936年の講義と述べているが、1936年のノートは見当たらず、あるのは1946年のノートだけだから、1946年の言い誤りであろう。

た<sup>13</sup>。もっとも、戸原を含めて討論参加者は、そのレベルの議論は卒業したつもりだったのか、内容ばかりか研究会があったこと自体忘れていたらしい。筆者が宇野経済学入門以来の半世紀余、諸先輩からその件を聞かされた記憶が全くない。速記録コピーを戸原夫人が故人の遺品箱から発見したのが昨年、手書きの、読み難い文書なので、整理かたがた清書を始めたのが昨秋以降と聞く。その経緯は、戸原つね子「宇野『経済政策論』研究会記録について」でご覧いただく。筆者は速記録の発見を、戸原演習生だった加来祥男や工藤章から伝え聞き、面白いものだから早く読みたい、広く読ませるために解説清書をどんどんお進め下さいと、発見者が同じ大内力演習の先輩である気安さから、遠慮なくお願いし続けた。氏の細心で大量な煩勞によって、この研究会記録が成ったのである。

研究会が開かれた経緯は以下のようなものだったようだ。1950年代半ば、宇野経済学つまり三段階論を具体化する経済学シリーズが企画された。『経済原論』上下は以前に出版され研究も進んでいた。新企画の主たる狙いは、二年ほど前に出版された『経済政策論』の具体化であり、結果的には東京大学出版会刊の、宇野弘蔵監修『経済学大系』全8冊として結実した。すなわち、原理論・段階論・現状分析の三段階に応じた、宇野弘蔵著『経済学方法論』、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上下、武田隆夫編『帝国主義論』上と遠藤湘吉編『帝国主義論』下、楊井克己編『世界経済論』と大内力著『日本経済論』上下。

察するに、段階論具体化に当たっては理論的困難が山積していた。中心は段階論の頂点である帝国主義段階論をどう構成するかだが、その前に、出版後間もない宇野『経済政策論』をどう消化吸収するか、そこに示された、自由主義段階と帝国主義段階との異同、金融資本の概念やその実態と帝国主義政策との関連、主役として分析対象となるドイツ・イギリス・アメリカ三国の特徴付けなどが問題だったろうから、執筆予定者諸氏は、『経済政策論』を学び理解を定着させる過程と、上記各種の疑問の発生とが交錯した、刺激的だが落ち着かない期間を過ごしていたに違いない。

だが企画を進めるには理解の統一を図る必要がある。初めに編者クラスに戸原助手を加えた相談会が開かれたようだ。そのことはこの研究会記録も示唆しているが、それ自身の記録はないらしく、成果も乏しかったという<sup>14</sup>。そこでまもなく、宇野を軸とし、中堅・若手を含めた本格的な『経済政策論』研究会が改めて開かれた。集まったのは、監修者宇野、各巻編者の武田、遠藤、楊井、鈴木、いずれも東大経済学部教授（大内力は海外留学中）と、記録に名前が出た九人の中堅・若手で、こちらはほぼ助教授か助手身分だったが、戸原はドイ

---

<sup>13</sup> おそらく、速記録本体は宇野の手元に渡っていたのであろう。参照、戸原つね子「宇野『経済政策論』研究会記録について」および前掲『経済学批判』同上号 167～169 ページ（石井和夫発言）。

<sup>14</sup> 戸原の遺したメモ（参照、戸原つね子前掲稿）と石崎の伝聞の記憶とによる。

ツ金融資本論の著作<sup>15</sup>を執筆中で、企画の中心となる知識を貯えていた。石崎はアメリカ金融資本研究<sup>16</sup>を志しており、世界経済論にも知識が及んでいた。森は博士課程の学生だったが、後にイギリス資本主義論の単著を出版する<sup>17</sup>。最終的に九人全てが『帝国主義論』上下の執筆者となったが、こうした、企画の根本に関わる知識の蓄積から、この三氏が主要部分の担当者となって行ったと見られる。

実は筆者も上記『世界経済論』の執筆者である。だがそれは、この巻の人手不足が明白になって楊井・石崎が補充を図った際に急遽動員され、加藤栄一とともに修士論文合否未定の内に、専攻テーマが近いとして例外的に追加されたためである。だから既にこの全体的研究会が行なわれていたことは全く知らず、また、別途巻ごとの打ち合わせや研究会があったことにも気づかなかった。『世界経済論』だけの会として宇野が出席した研究会があったが、その記録はない。印象に残っているのは、宇野が、世界経済論には農業問題が大事だと、楊井の枠にない主題を、極めて遠慮がちに指摘していたことだけである<sup>18</sup>。

### 3. 討論の概要

あれからちょうど半世紀、研究会参加者は大部分故人になった。宇野を始め出席した諸教授は誰もいない。中堅若手九人で健在なのは、石崎、森、藤村、徳永の四氏だけ。当事者でない筆者には、一層臨場感を掴み難くなっているのだが、健在諸先輩の記憶も借りながら、以下、討論概要をごく大まかに示す。

本来、筆者による内容紹介は本格的でなくとも良い。問答記録が客観的な形で提供されれば、読者銘々に資料として読み、掘り下げ得る。この記録の出現は、議論不足で来た段階論を巡って改めて議論を起こす機縁になる。国権社会主義体制が崩壊してグローバリズム時代となった今日、段階論の成果はどこまで生きるか、既成の段階論の構成をどう変えるべきかなど興味津々の課題が山積する。この問答記録は、そうした課題に面した際、多くの示唆を与える。立ち入りたい論点が多々あるが、細かく取り上げると紙幅を費やす上に、筆者自身の解釈や志向に偏った個人論文になる危険がある。だから当面、資料をいわばドライに提出することを最優先し、内容解説としては、宇野体系に不馴れな、あるいは多忙な、読者のために、ごく大まかな特徴を示すに留める。後日、この資料が各種の議論を誘発すれば、論者の一人としてその議論に改めて参加したいと思っている。

さて問答は、武田の、金融資本の諸相か典型かと言う問題提起から始まる。この問題は宇野帝国主義論の根本に触れており、そのため結局、後の武田自身による再論や藤村による整

---

<sup>15</sup> 戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』1960年、東京大学出版会。

<sup>16</sup> 石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』1962年、東京大学出版会。

<sup>17</sup> 森恒夫『講座帝国主義の研究4 イギリス資本主義』1975年、青木書店。

<sup>18</sup> 参照、宇野弘蔵『資本論五十年』1051ページ。

理方向の示唆を含んで、全討論の基調になる。しかもこの論点は、宇野のドイツ典型論が鮮明なだけに、それとの種差を示しつつ帝国主義としてドイツと対抗する基盤となったイギリス金融資本の特徴や、宇野が、トラスト形成を金融資本の特徴として捉えながら帝国主義政策の方は実相を明示しなかったアメリカの捉え方に、しばしば飛び火する。

この武田の問題提起に対して、宇野がすぐ、かなり長目に対応しているが、これは宇野が思考の内面を露わしたものとして注目に価する。まず宇野は、重商主義的対立を持ち出す。帝国主義的対立を、一方では前段階の国際対立と対比し、他方では帝国主義を植民地支配と諸帝国間対立とに区分した上で対立の面に絞る。双方の視角を重ねて帝国主義的対立、ひいては第一次世界大戦の特徴を掴もうとするのである。段階論的発想の根本を語った回答であり、この後の討論の中で誰も重商主義に言及しなかったばかりか、もっと後の宇野学派諸氏の具体的分析の中にも、本格的な重商主義論や本源的蓄積論が現れていないことを想起すれば、その重要性はいっそうはっきりする。植民地支配に関わって、宇野が植民政策の講義を結構重視していたことにも留意しておいて良い。もう一つ注目すべきは、短絡的金融資本仕掛人説が既に覗いていることだが、この点は後で取り上げる。

典型・諸相論の基調の上で、イギリス金融資本とイギリス帝国主義、さらにアメリカ金融資本が論ぜられた。典型的ドイツ金融資本は、株式会社制度を媒介にして銀行と産業が結合し、重工業に独占体を形成する。これに対して、イギリス金融資本は海外投資の形を採る<sup>19</sup>。アメリカ金融資本は同じく株式制度あるいは証券資本主義を基礎としながらトラスト形成の形を採る。この金融資本論では、三国それぞれについて豊かな知識が示されたのが印象的である。中堅若手はそれぞれの専門家だから当然だが、宇野自身が事実に関して豊かな知識を持ち、自ら唱えた理論的命題を保持しつつ、この豊かな知識によって各種の疑問に答え、しばしば予想外に柔軟な対応を示してもいる。

ところが、経済政策や帝国主義的対立といった側面については、宇野自身に、それ以上に参加者諸氏に、知識不足や、ともすれば金融資本をそのまま帝国主義と言い換えるような経済主義的発想があったと見える。経済学者の集団だからやむを得ない面もあるが、宇野がここでは、口頭による気安さのためか、金融資本と帝国主義を著書論文におけるよりはるかに

---

<sup>19</sup>上掲註(12)で示した、イギリス金融資本を重工業から海外投資に括り出した変更を、宇野自らも研究会で語っている。この発言箇所は解説がやや難しいので、戦前の講義について語っているようにも読めるが、戦前の講義ノートは見当たらず、今のところ、「経済政策論」が三編構成になったのは1930年代前半だろうと推測できる(参照『資本論五十年』420ページ)程度である。ここに示された「三編構成」と現物の1946年のノートとでは、密度が違うから直接比較はできない。戦前の講義の構成が、多少変更されたことはあったにしても、ほぼそのまま1946年のノートに現れ、それが1954年の『経済政策論』になる時に変更されたと考えるのが素直であろう。46年ノートの金融資本の章にイギリスの節は現れず、序論的な金融資本一般論の中で、イギリス産業の株式会社化が、発展力ある海外投資に押されて困難になったとの解釈が、やや及び腰ながら指摘されている。

ナマに直結して、あたかも帝国主義は金融資本なる悪玉勢力の与論操作によって起こると言わんばかりの発言を繰り返したのに対して、疑問が投げられることはあっても、史実や論拠の検討等根底的な詮索にまでは遂に及ばなかった。

イギリス帝国主義について宇野が、自由貿易帝国主義とか公式・非公式帝国といった概念によれば適切に掴み得る現象を事実上捉えていながら、それをイギリス金融資本＝海外投資の動向で説明し切ろうとした無理は、内的経済主義によって疑問が抑制されていたせい、取り上げられなかった。アメリカについては形式的不揃いが見えるから、戸原や石崎が何回か問い掛けたが、金融資本論に留まり、アメリカ帝国主義論には至らなかった。それが金融資本成立よりはるかに以前から続いたフロンティア開拓、近代化した白人勢力による内陸部異民族征服の延長に他ならないという、常識的歴史観は封じ込められ、すべてを金融資本から説明しようとして経済政策や帝国主義について具体的な叙述ができなくなった欠落は、指摘はされたものの、原因を掘り起こせないまま議論が閉じている。これは特に今日グローバルズムを把握するのに制約になる。宇野は第一次大戦後を見通す中で、アメリカ帝国主義のソ連への対抗は指摘した。だがアメリカの膨張力は、経済的強拡大性＝投機性を伴うため、単なる封じ込めを越える内圧を抱えていた。第一次大戦前の海外膨張もその現れに他ならなかったのである。

もうすこし細かい論点にも関わるが、問答最大の印象は、参加者諸氏が、『経済政策論』を近年学んだ新鮮な感覚をもって、極めて率直に疑問を投げ、宇野もまた極力率直にこれに答えようとしていることである。なぜ対外政策ばかり扱って対内政策を取り上げないのか、なぜ社会政策を問題にしないのか、金融資本の概念は証券資本主義ではいけないのかと、直截素朴ながら極めてもっともな疑問が投げられており、宇野はこれに、後の機会での段階論問答から見ると珍しいほど率直に対応している。無論、全てを解決したわけではなく逃げたところもあり、今日でもそのまま残る疑問や、その後の学說的進歩を踏まえて別の解釈をしたほうが適切な場合もある。農業問題や労働問題のように、『経済学大系』の中で取り上げられた課題もある。つまり、この問答の中には、後の目から見ると理論的に低水準の部分がある。しかし、ここに示された、新鮮で素朴直截な関心は、理論の普及や洗練といった学派的制度化のなかで摩滅して良いものではなかった。それが維持されてこそ、宇野段階論がグローバルズム把握の方法であり得るのである。

#### 4. 掲載の経緯

研究会速記録の発見解読がもう一年早く、それを前掲『「資本論」と私』に含め得れば簡便で良かった。解読清書がもう半年早かっただけでも、2007年12月1日に行なわれた、宇野弘蔵没後30年記念追悼集会で、関心ある人々に公表し得た。しかしそれは望むべくもなかった。そこで解読清書がほぼ済んだ段階で、発表方法をどうするかを巡って、戸原夫人、

石崎氏ら研究会参加者と筆者の間で、いくつかのアイデアが交換された。学術的に貴重なものだから出版したい。しかし単著とするには量的に不足で、それを補うに足る、未公表の文書が今は見当たらず、詳しい解説や論評を書けそうな関係者には当面ゆとりがない。結局、社会科学研究所と相談して見ようと言うことになった。議論の軸だった宇野も速記録保持者の戸原も、かつて研究所の所長まで勤めた、社研の研究体制上の中心人物だったし、その他の関係者にも研究所関連の人物が多いところから、『社会科学研究』に発表できないかを、戸原夫人の意を体して筆者の口から訊ねて見ることにした。筆者在籍時から見ると同誌の編集方針がかなり変わったので、まずは掲載の枠があるかと尋ねたのだが、可能だと快く応じていただけた。ただ、筆者が解説を書くとは都合だとのお返事があったので、直接の当事者ではなく、いわば応援団に過ぎないが、強い関心を持ったものとして、この一文を草したのである。

# 宇野教授を囲む研究会

## 『経済政策論』について

1958年7月12日

於：(本郷) 学士会館

宇野弘蔵、遠藤湘吉(司会)、(以下 発言順) 武田隆夫、石崎昭彦、長坂聡、渡辺寛  
楊井克巳、戸原四郎、玉野井昌夫、宇野博二、藤村幸雄、徳永重良、鈴木鴻一郎  
森恒夫

はじめに

**遠藤**：今日、宇野先生においでいただいて、いろいろ質問をし、お答えいただこうと思うのは、「経済学大系」<sup>1</sup>の帝国主義論の仕事を進めていくときに、どういうふうな叙述あるいは研究の仕方が一番妥当であるかということで、この前やや話し合ったのですが、かなり具体的な本の構成ということだけじゃなしに、それを越えた問題がいろいろある。つまり帝国主義論それ自体として、いろんな問題が残されていて、一応それは今後研究会を何度かやっていくうちに分かっていくだろうということにしてあるのですが、ついでにはその研究会に入る前に、われわれが共通の出発点というかあるいは帰結点ですか、どちらか分からないけれども、とにかく共通の足場になるだろうと考えられる宇野先生の『経済政策論』<sup>2</sup>を、一度勉強し直して、いろいろな疑問を先生に出して、そのお答えをいただいて、今後の研究会を進めていく手がかりにしたい、こういうつもりでおるわけです。そこでなるべく大きな基本的な問題から入っていった方がいいと思うけれども、この前出た中にいろいろあったわけですが、その問題の中でまず一番基本的な問題というは、武田君、どんなものだったかな。帝国主義段階というものあるいは帝国主義というものをどういうふうに理解するかという場合に……

「典型」と「諸相」との関係

**武田**：うまく要約できないんですけども、こういう問題から始めたらいいのではないのでしょうか。先生はこのご本で、一方では金融資本の諸相ということをいわれ、ドイツとイギリスとアメリカとを分けて述べておられる。もう一方では、いろいろのところで、ドイツは金融資本論を研究する者、あるいは帝国主義論を研究する者にとって典型だといっておら

---

<sup>1</sup> 宇野弘蔵監修、東大出版会刊として計画され、本研究会の関係は同『経済学大系』第4、5巻、『帝国主義論』上(武田隆夫編、1961年)、下(遠藤湘吉編、1965年)となった。なお、脚注はすべて本稿の清書者・戸原つね子による。

<sup>2</sup> 宇野弘蔵『経済政策論』(弘文堂、1954年)



れる。この諸相といい、典型といわれている関係を、どういうふうにかえたらいいかということが一つ問題になるのではないのでしょうか。諸相といわれる場合には、独・英・米を通じて共通にみられるものというか、引き出されたものが、金融資本あるいは帝国主義だというふうにかえられるし、典型という場合には、ドイツについては帝国主義なり金融資本なりをかえるうえで何か特別なものがあるというふうにも思われるのですが、その点を詳しくお話し願えればと思うのです。

**宇野**：それは明確じゃないのですが、やはり自由主義を論ずる場合には、大体イギリスを典型的な国として論じて、それで重商主義を論ずる場合にもやはり相手があるわけで、決して相手がないわけではない。自由主義の場合にも相手があるのですが、その相手の性質は重商主義の場合と自由主義の場合とはちょっと違いがあると思うのです。

重商主義の場合に、オランダを相手にするかあるいはオランダその他の古い形の資本主義としてある国、オランダとかフランスとかいうのを相手にするか、あるいはまた植民地諸国、諸国というより植民地を相手にするかという点が、重商主義の問題としてはあると思うのです。しかし重商主義の政策を統一するという意味では、相手をすぐ重商主義国として論ずるわけにはいかないように思うのです。これは、オランダについてはちょっとそうはいいかねる点もあるし、フランスについてもいい得ないと思うのです。あるいはそこでもオランダ、フランスの性格をイギリスと対照にしながら論ずべきじゃなかったかと後から思うんですけども、そういう点で重商主義の場合は、特に帝国主義と同じように、ある点諸相といった方がよかったかも知れないんです。しかし帝国主義の場合とはちょっと違う点が、やはり重商主義でもあるんじゃないかと思うのです。それは後で自分の考えを述べてみようと思うのですが、自由主義の場合になると、これは相手というのが大体ドイツとかアメリカとかフランスとかいう後進的な資本主義国、そして大体農業的な要素が相当重みのかかった国で、そして資本主義義的になりつつある場合には、重商主義の場合とは違った性質を持っていて、この場合には諸相といわなくても、イギリスが典型的な自由主義国ということで、ある程度それに対する自由主義政策の対応者として多少述べたのは、ドイツのしかも農業的な利害関係ということから自由主義的な傾向を述べ、それから工業的な利害関係からいえば、保護関税政策を主張する。その意味からいえば、アメリカがもう一つある。それでもまた自由主義国といっても、イギリスの場合と原理は非常に違うわけではないので、イギリスの相手として取る場合でも、重商主義の場合とはちょっと違う意味を持っていたんです。

帝国主義になると、僕の考えではこれは非常に問題なんですけれども、相手というのが帝国主義国として出てくるという点に重点を置いてあるんです。これは帝国主義の場合に植民地を相手にするという点に重点を置くべきか、他の帝国主義国に重点を置くべきかという点に、非常に問題点があると思うのです。僕の場合、帝国主義といった場合には、相手が帝国主義国であるということに重きを置いて考えると、重商主義の場合の相手がオランダ、フラ

ンスだということよりも、もっとドイツの方にウェイトのかかった相手になるんじゃないかと考えるんです。典型的にはドイツとイギリスを対立国としてとってくるということが、帝国主義の説明にはどうしても免れない方法で、重商主義の場合にオランダなりフランスなりあるいは植民地なりを、あるいは南米諸国なりを重商主義政策の対象にはなるとしても、重商主義国としてとるということは、ドイツとイギリスを帝国主義国としてとるのは、ウェイトが非常に違うんじゃないか、そういう意味で、帝国主義を論ずる場合には、必ず帝国主義国の対立というものが問題になるのではないか、これを帝国主義国と植民地との対立というので問題にすべきかどうかということは、非常に重要な問題だと思うのですけれども、どうも僕はそれでは帝国主義政策という点ではどっちが違うかということになるんですね。植民地に対する問題と、帝国主義国同士の問題、一つは経済政策としての講義の案からも出ているのです。というのは変形的なものだけれども、「植民地政策」という学科が戦前はあったので、とくに「植民地政策」を経済政策論の中でやらなければならぬという、そういう問題ではないのです。だから植民地と帝国主義国との関係というのは、「植民地政策」に譲ってよいのではないかという、変形的な考え方もあったんじゃないかと自分としては後から思ったんだけど、主体としては帝国主義国同士の対立ということで、諸相と書かざるを得なかったことが、ちょっと理屈をつけるとそうなるんですけれども、今武田君がいわれたように、ドイツをなぜ典型にするかということは、僕も躊躇してやっているのです。躊躇してやっているけれども、帝国主義政策の基本になるのは、今の植民地の問題とも関連するかどうかと思うのですが、イギリスが植民地を持ち、あるいは海外投資するという点で、帝国主義の政策を実行するのと、ドイツが帝国主義国として遅れて——といっても帝国主義国としてはほとんど同じになって出てくるのですけれども、しかし資本主義の発展としては遅れて——出てきて、植民地の分割なんかほとんど済んだ後に出てきて、そしてドイツの資本主義がみずから進んで植民地の再分割を要求する、そういう形で出てくるところにドイツのポジティブな帝国主義としての性格があるのではないか。

## イギリスとドイツ

そうするとイギリスの政策というのは、植民地の獲得あるいは資本の輸出というのがドイツに比較すると、具体的にいえば産業と銀行との緊密な融合とか、そういう結合の上での政策というよりも、相当ルーズな、ある程度資本の蓄積が進むと海外投資をしなければならぬ。そしてそれに関連して植民地の獲得を——これは植民地の獲得が果たして帝国主義的政策として最初から明確な政策として出たかどうかということは、ちょっと問題だと思うのです。一般的な基礎としてはそうだと思うのです。アフリカの分割や、太平洋諸島の分割や何か見ても、後に帝国主義的な政策として非常に重きをなす国が、最初からやったとはちょっといえないような節がある。ことにベルギーなんか相当重要な役割を持って出てきているという

ことで、資本主義がある程度発達すると、植民地の獲得というのは何か将来のためよりも、それはよそからそこへ資本を輸出するというのではなくて、まず植民地を取っておこうというような関係で、帝国主義的な政策としても、どうか、不明確なまま出てきたような、そういうものを基礎にして、イギリスが世界中に植民地を持っておる。こういう形でイギリスはずるずると帝国主義になっているのに、ドイツの場合にはポジティブになるというところに、銀行と産業の結合による金融資本の形成ということの基本的な規定が得られるのではないか、こう考えたのです。この方が生産過程と結びついた金融資本という意味では、何か典型的な、といたいものがあるのではないか。イギリスの場合は、産業と海外投資という形で、金融資本の形が出てくる。この金融資本という内容を抜きにしていえば、リーフマンのというような証券資本主義が、内容的にはどういう形で現れるかということ、ドイツ型、イギリス型になるのではないか、こういうふうに考える。その場合にドイツ型の方がもっと国内の生産過程に基礎をおいた金融資本の形成ということで、形式的には商業資本と対外的には同じだと思えるのですが、典型的なものをそこに求めるということになったんだが、これを僕は多少躊躇していつておると思うのです。それによって理解すると、イギリスの場合に産業と銀行との関係というものもルーズであっても、イギリス全体の資本主義の形からいえば、金融資本的になってくるということは、海外投資からいえるんじゃないか、こういう風に考えたんです。

アメリカの場合は、その点やはり第一次大戦前ではどうも明確に金融資本的な確立があったとはいえないけれども、そういう傾向は非常にあるけれども、帝国主義的政策にしてもどうも僕には明確につかめなくて、ちょっとただトラスト運動とか、そういうものしか取り扱わなかったのです。アメリカはあまり勉強してないので不明確なのです。

**遠藤** ちょっと言葉の問題になるかも知れませんが、自由主義と帝国主義というものの区別を考えてみて、一つの見方としては自由主義の段階では資本主義がそれ自体として純粋化していく傾向を持っている段階で、帝国主義の段階というのは、むしろ不純になっていく傾向を持っている段階である、という形で区別できると思うのですが、もしそうだとすると、不純化していくという場合の典型というのは、どういう意味を持つ典型になるんですか。

**宇野** その意味からいってもドイツでしょうね。つまり後進国としての、例えばイギリスのように農業を徹底的に資本主義化するという形を取らないまま、資本主義が高度に発展するという形は、ドイツの方がはっきり出てくるんじゃないですか。イギリスは自分では農業を資本主義化する傾向をそう前ほど進めないで、海外植民地あるいは海外諸国に農業を依存するという形が出てくるので、国内的に金融資本の対立という点からいっても、つまり社会層の分化が資本主義的に相当進んでいるために、かえって不純化するということが、ただ停滞するという形で出てくるドイツのような形じゃないんじゃないかと、思うんですが、ど

うかな。

**遠藤** そうすると先生のお考えとしては、つまり金融資本といわれるものは、ドイツのような型がやはり典型というのかな。

**宇野** これは迷信かもしれんけど、フィナンツカピタルというのを、考えたのがドイツですね。そしてこれは社会政策というのが、ドイツで言葉として出てきて、やはりイギリスでも同じようなことをやろうとしても、社会政策というのはドイツからでてきているということからいっても、何かそういう関連があるんじゃないかと思うのです。つまり 19 世紀末から 20 世紀初めにかけての資本主義の世界的な傾向を代表するものは、まずイギリスかドイツかという、イギリスの方がポジティブに出ている点が一番目につく点ですけども、問題の全部がドイツに移ってくる。これは重工業の発展からみてもある程度ドイツへ——それは社会的に言えば、アメリカは大きいのですけれども、イギリスと対抗したものとしてとると、ドイツが相当程度イギリスに追いついていくという状態を示す場合に、その追いつくものと停滞しているものをとる場合に、資本主義の没落期かというイギリスの方がいいかもしれないんですが、発生、発展、消滅というときの発展とか消滅とかいうのは、大抵予想をつけて使っているのです。爛熟期という妙な言葉を使っているのです。それはそれで意味があるので、資本主義が単に没落するとか消滅するとかではなく、発展するということを表したかったんです。没落とか消滅とかいってしまうと、なんだか消極的な面が強くなってくるが、やはり資本主義は発展するのだ。発展しつつも自由主義時代のように純粋な資本主義社会にいくという発展の仕方じゃない。そういう意味では資本主義の爛熟という言葉、これは東北大学で講義をしたときから使っている言葉なのですけれども、苦肉の措置かもしれないが、没落とか消滅とかいってしまうと、言い過ぎになるために、ある程度こういうことも出てくるのです。たとえば帝国主義自体は寄生的な性格だとか腐朽性が強いというのが、レーニンの『帝国主義論』には非常に強く出てくるので、これは僕もあると思うのですけれども、それよりもっとポジティブなものが帝国主義にはあるのじゃないか。腐朽性とか寄生性というのはちょっと問題にないのです。僕が『帝国主義論』の欠陥だと思うのは、あまりにこれを没落、消滅と同じような意味に取り過ぎていやしないか、発展する道がなくなるというふうに思ったのです、もっとポジティブな面がある。帝国主義国の対立という意味において、そういうポジティブなものをつかまえるということが必要ですね。それからもう一つは、この本にもちょっと書いたと思うのだけれども、腐朽とか寄生とかいってもいいかも知れないけれども、腐朽とか欺瞞とかいうことを、帝国主義政策では乱用されているようにいわれるのは、どうも僕には不満なんだけれども、それがなかったらという意味でまたいわれるんですね。ある程度そういうものがなかったらいいのだというような意味の論者が出るわけですね。しかしそうじゃないので、そのあるなしにかかわらず帝国主義というのは一つの段階として悪いのだということはいったかったんですがね。これはしかし僕は書いた後でしまった

と思った点が大分あるんだけど、もう少し寄生性、腐朽性を論ずべきだったかなという感じはあとで持ったんです。ことに左翼の人からこの点、大いにやられるだろうと思っておったが、だれも相手にしてくれなかったので…

各国について

**遠藤** いまの宇野先生の話に関連して、各国のことをやっている人からは、色々それぞれの国の研究を通じて質問があると思うのだけれども、どうですかって下さい。

**宇野** 自由に余り硬くならないで、僕もそう厳密な答えも出来ないから…

**石崎** 先生の『経済政策論』で、国内政策をほとんど取り上げておられないのはどうしてですか。

**宇野** これはいつでもそういわれるのですけれども、つまり僕は経済政策論という言葉を自分なりに乱用した形があるのです。政策を論ずるというよりも、段階論の基本的規定だというふうに、そしてそれが一番明確に表れるのは対外関係だ、こういう意味で対外関係に重きを置いたわけですね。ですから経済政策としてはいろいろの国内問題を扱うべきだったけれども、僕のこの問題が対外関係で一番明確に出てくるという意味でとったのですがね。国内の政策を無視していいわけじゃないんです。おそらく対外関係に相応した国内の政策があると思うのですけれども、そういう点をあまり勉強しなかったという点もあるのです。国内のことを多少書いているけれども、国内についてはあまり勉強しなかったのです。それから国内の政策というものになると非常に複雑な面もあるのです。ちょっとなかなかいえない面があると思うのです。たとえば自由主義でも、一般的なものでも国内の営業の自由とかいうような問題もあると思うんですがね。自由主義の政策でいくと、それは特に政策というよりもだんだん行われてくる制度の方へ入ってくる場合が多いので、それで取り扱わないという点も国内の問題はあるんですね。

**長坂** 今の問題に多少関連するのですけれども、国内政策としては中間層の分解阻止政策というのが、かなり大きい問題として考えられるんですが、そういう政策の経済的な基礎とといいますか、経済過程にどういう要因があって、そういう政策が必然化するのかという関係ですね、ポジティブにはどういうことを考えた方がいいのかということです。たとえば独占利潤というようなことは、資本論の最初のような理論設定では説明できないとか、それから株式会社が普及し一般化している状態ということも、これも三大階級のみでの社会構成では限られたものである。そういうネガティブな規定から中間階級は限られたものである。そういうネガティブな規定が必要なんだということは、ある程度いえるかも知れないと思うのですけれども、何かもう少しポジティブな規定というものがあるんでしょうか。

**宇野** 事実としては株式会社が——これはちょっと僕は書いておいたと思うけれど——普及して中間層が増えるということは、事実としてあるわけですね。この問題は代表的にい

えば、中間層がそういうふうには、たとえば俸給生活者が増えるとか、あるいはことに第三次産業というかそういうものが増えるとかいうような問題はあろうと思うのですけれども、その点はどうでしょうかね、つまり封建的な家来がふえたようなもので一体をなした、だからそれを保持するというのを特にやるというのは、むしろ農民の方の問題じゃないかと思うんですけども。どこに中小企業問題というのが出てきても、あれを保持するというのはどれだけやっているかという、これは社会問題として出てくるから、ある程度何か救済しなくちゃならぬというような形では出てくると思うのですけれども、そういう点も金融資本になればそういう中間層が増えるということはある程度事実としていえる。それがまた金融資本の自分の基礎にもなっているんだ。こういうことは自分も書いたつもりでいますけれども、それを保持するところまでは積極的に経済政策としてやるかどうかということは、ちょっと問題だと思うのです。

**遠藤** 今の中間層というのは旧中間層でしょう。ですから農民の問題にいてもいいわけですね。

**宇野** 旧中間層、それだったら農民の問題だけども、しかし新中間層が出てくるんですね。これは何もそう保護しなければならぬというよりも、自分自身が作っていくその藩屏みたいなものですからね、いわゆる大衆社会になるわけですからけれども・・・

## ドイツ農業

**渡辺** 今の質問に関連するのですが、農業における段階論について、金融資本の基本的な規定として、先生のいわれるように、ドイツの19世紀末のそれをとるとすれば、農業の金融資本段階の規定も、また19世紀末ドイツ農業から抽出されるべきである、とも考えられるのですが、その場合、基本的規定として、農業における階級階層分解の動向をとるのか、それとも農民保護、穀物関税等を含む農業政策をとるのか、それともその両者を金融資本段階の農業の基礎過程と、それに基づく政策として統一的にとるのか、もし階級階層分解のある側面を、典型として抽出するとすれば、ドイツの農区別の発展とか、日本農業とは異なった現象であるドイツ19世紀末特有の労働力不足というような問題を、どういうふう処理したらいいのでしょうか。

**宇野** これは僕も事実をよく知らない。だからあまりいえないが、階層分化の問題が基本的だと思うのですけれども、しかし今の労働不足の問題というのはどうでしょう、ドイツの中でも部分的なたとえば東の方と西の方との違いとか、工業地帯の利便というような問題があるので、一般的にいえるかどうかということは、これは僕はやってないのでよく分からぬのですけれども、ドイツの経済学者なんか植民地の問題をやったら、ポーランドの移民を問題にしたりしているんですけども、それが全体の資本主義とどういう関係にあるのか・・・

**渡辺** カウツキーなどはそれを、農区別の分析という形では扱っていないで、資本主義が発展するに従って、都市への離村現象が生じ、労働力不足が発生し、それが大農業経営の没落をもたらすのだというのですが、このようなことが一般的に言えるのでしょうか。

**宇野** それは一般的に論証して実証できるかしら。

**渡辺** それをドイツ特有の事情の分析にしないで、一般的に論証するのはナンセンスだと思います。しかしカウツキーが問題にしたような農業現象(オスト・エルベの大農業経営労働力不足のような)が19世紀末ドイツにあるとすれば、金融資本段階の農業の基本的規定を抽出する時に、それをどう考えたらよいのかが、よく分からないのですが。

**宇野** それは具体的にこれから問題があるんじゃないかと思うのですが…

**渡辺** 今のドイツの農区別の発展ですけれども、ドイツでは、日本よりドラスティックに農区が分かれているように思われます。段階論ではそういうドイツ内部の異なった農区の存在をどういう形で処理したらいいのでしょうか。

**宇野** それは実際にやらないことにはどうにもならないので、あらかじめどうしたらよろしいということはいえないんじゃないか。ただ僕の全体の感じからいえば、イギリスほど分解が進まなかったということはいっているわけですね。

**渡辺** それでは、たとえば日本のように、農民経営が存続増加している場合には、それを金融資本段階の典型としてとることはできるのでしょうか。

**宇野** それはいってもいいでしょうけれども、ただ日本の場合だとイギリスで発展したのを入れてきていますからね、ドイツの場合とちょっと違うと思います。ドイツの場合はそれよりもちょっと早いですからね。ある程度農村を分解しながら進んでいくという点では、日本とはちょっと違うんじゃないかと思います。しかしそれから農業の場合は労働不足といってもちょっと難しいので、技術的な問題もあるんですけども、たとえば収穫どきに非常に人間が足りないというような問題がある。そう簡単に、たとえばポーランド移民を入れるというようなときには、収穫の問題が非常にあるんじゃないかと思うんです。時期的な出稼ぎを入れるというような問題がことに東ドイツであったんじゃないか、と考えるのです。もっとも東ドイツの農業というのがまたある程度古い形でありながら、資本主義的な形式を持っているものだ、そういうことが重要な問題になることもあるだろうと思います。これは一概にいえません。分解がイギリスほど進まなかったということはいえると思うが、正直に言ってあまり知らないんだ。知らないことを答えるのはおかしいからね。ただ自分の感じで行っているようなものだから。

再び「典型」と「諸相」の関係について

**楊井** さっき武田さんが諸相と典型ということをお聞きになりましたが、あれは推測ですか。武田さんの頭の中では、先生は多分——ドイツ及びイギリス、アメリカ等々の帝国主

義国の金融資本、あるいは帝国主義というものの特殊性を、色々検討しながら共通なものを取り出していきますと、もっと積極的な金融資本の概念なりなんなりというものを先生はお考えになっているんじゃないか。たとえば今お話になったところにありますように、ドイツにおいては国内の生産過程に密着して金融資本が成長した。ところがイギリスではそうではなくて、証券というような国内の生産過程とあまり密接な関係をもっていない関係をとった。こういうことを考えますと、金融資本の概念として擬制資本とかなんとかいうものを積極的にもうちょっと考えておられるんじゃないか。

**宇野** そういうふうにいうと非常にリーフマンの証券資本主義というような形で、つまり諸相が現れない抽象になってしまう。むしろ逆にドイツの特殊性といった方がいいかもしれないけれども、後進国の特殊性に基づいた金融資本の発生と、イギリスの先進国の海外投資に基づく金融資本の発生と、どっちも抽象的にくくってしまうと、証券投資ということになってくるかと思うんだが、そうすると今の金融資本というものの性格がどうも不明ではないか。証券投資が金融資本だというよりは、ドイツ的な金融資本をもってそして海外投資を理解すると、やはり金融資本的な性格がそこへ附着して出てくるんじゃないか、こう思うのです。つまり国内で生産過程に密着しなくても証券投資というのが、これは対立的に出たかもしれないんですけども、海外でありそうだという形になると、一方がポジティブになってしかもそれを守らなくちゃいかん、金融資本的な利害関係が出てくるんですね。そういうのが、たとえばマーチャント・バンカーとかいう場合でも出てくるんじゃないかと考えたんですがね。ある意味からいえばイギリス金融資本も、自分で生産過程において基礎を作らなくても、イギリス全体では金融資本的な帝国主義的な政策を、全体としては非常に持ってくるんですね。ドイツのは何かマスコミュニケーションで作りに上げた帝国主義的な、ドイチェラント・ユーパー・アレスを持っているんじゃないかという気がするんですね。イギリスは身についたイングランド・ユーパー・アレスを持っているんですね。そこは身についた方は、海外投資から来た自然に形成されたエンパイアーとしての何かを持っていて、そのエンパイアーというのは、ポジティブになるものが出てくると、自分で株式を強く意識するようになるんじゃないかという気がするんだがね。

**遠藤** つまり自由主義なんかと比べて帝国主義というのは、そういう国際的対立を通じて形成されてくるといってもいいわけでしょう。

**宇野** そうじゃないかと思うんです。

**遠藤** そうすると今さっきの典型論に戻るんですけど、それがまた帝国主義の形成に参加しているというか、そういう点になってくるんじゃないですか。

**宇野** それはそういうふうにいえるんですけど、やはりどうでしょう、第一次大戦というものが非常に重きをなすので、あれでポジティブに出るものと、それから受けて立つ方の側と、そういうのをメルクマールというのはいかぬかもしれないけれども、僕は帝国主義論と



というのは、第一次大戦を一般的に規定できればいいというようなメドを持っている。第一次大戦が段階論的に戦争の必然性を証明するものだ。これは何もそれを証明するということじゃなしに一般的な規定ですけれども、それにドイツが、これはその前にいろいろの問題があるわけですけれども、それがカイザーの下に帝国主義的な進出をしようとする。それに対してイギリス側が受けて立ちながらますます帝国主義的になった。もともと帝国主義的な要素があるのでしょうけれども、意識的になる。そこに第一次大戦の性格があるのじゃないか、こう見ているのです。ちょっと少し段階論をそういう第一次大戦で帝国主義というのはおかしいかもしれないけれども、案外そういうところに目標を置いた方が主体性があるのじゃないか。ただ一般的に帝国主義的な段階というので考えるよりも、やはり第一次大戦というえらい世界戦争をやるという意味で、その意味で、僕は第二次大戦はちょっと違った意味にとっているのですよ。帝国主義戦争とすぐいえるかどうかという点に、多少違いをおいて考えているのですね。

**遠藤** いま楊井先生のいわれたことに対して、先生がお答えになった中で、やはり擬制資本と申しますか、株式会社制度というものを非常に重要視するということになりまして、むしろ先生が『思想』<sup>3</sup>で言われたことと逆になりはしませんか。

**宇野** そうかね。

**遠藤** つまりドイツの金融資本を重要視されておる。ティピカルなものだというふうには考えられると、むしろ株式会社制度というよりも、銀行と産業のそういう結合の仕方が非常に重要になってきて、先生が『思想』でレーニンの場合、株式会社の評価が少し足りないじゃないかといっておられるが、それに近づくことにはならないですか。だから株式会社を重んじているわけですから、海外投資は証券投資ですけれども、ドイツの株式会社とはまた違うんだな。むしろやはり国債、社債、市債とかいう、はじめから利付証券的な性格が強い。しかしそれだけでできるわけではないので、たとえば外国の港湾や施設を作るとか、植民地に投資するとかいうことがあるのです。しかし植民地以外にも、南米に投資するとかアメリカに投資するとかいうことが、海外投資になっているわけですから、株式会社を重んじるという点からいうと、ドイツの方が典型的になるように仕組んであるのですけれども、帝国主義というものは知らず知らずのうちにドイツを……

**長坂** さっきの擬制資本と申しますか、証券関係ですね。これのみを見るとつまり生産過程との関連になってくるのですけれども、そこでレーニンが第一章でいう生産の集積という規定ですけれども、これを何らかの形で生かさなければならぬと思います。ところがこれを機械的に生かしますと、例の資本主義発生論、これのみでくるような乱暴な議論が多いのですが、それをどういう形で生かせばいいのかということなのですから、これは私は私

---

<sup>3</sup> 「帝国主義論の方法について」『思想』1955年11月号、『宇野弘蔵著作集』第10巻1974年、収録

流に、一方で株式会社の発生の根拠といいますか必然性というのが、生産の集積から生ずる特殊の構造を資本生産の枠内で処理するということがあるわけですね。株式会社という規定の中にくっつけて間接的にか、それから一方ではこれまでの流信用にかかわる資本信用というものの必然性、そしてこの資本信用が証券の発行によって消化される、この二つの規定によって生産規定が間接的に金融資本の中に介入してくる。こういう第一の規定を間接的に反映させる形で、生産の集積という第一の規定と資本主義的な規定を総括させる。そうするとその総括が歴史的に、つまり最もティピカルに行われたのはドイツだから、そういう関係でドイツ典型論にはかなり根拠があるのかというふうに考えておったんですが…

**宇野** そうでしょう。むしろ集積とittedだけでは本当の意味はつかめないから、僕は固定資本の巨大化という重工業と結びつけたのですね。それがことにレーニンなんかでは、『資本論』の集積をやっているために意味が出てこないのですね。『資本論』というのは割合に固定資本というのを軽くみていた。あれは不思議なんだけれども、おそらく第二巻は後から書いたということから来ているんじゃないかと思うんですが、第一巻の集積論でも、それから三巻の利潤率低下でも、固定資本には言及しているけれども、原理的なものとしては考えていないんですね。これは考えなくてもいい場合もある。というのは固定資本が、そういう利潤追求の障害になるのを問題にする必要が無かったんですね。ところがそれが前面に出てくるようになる。それに今の株式会社形式と結びつく点がある。だからレーニンの場合には株式会社形式と固定資本の巨大化ということが結びつく。それを集積という言葉でおおってしまうというような形に実際にはなってくるんです。実際にはレーニンは、そこは賢いから株式会社を扱っておるけれども、言葉の上では集積論から区別してしまう。そういうことになっているんじゃないですか。

イギリスの場合でも、それはあるんじゃないかといわれましたが、それは確かにあるんですけれども、やはりこれはよく分からないんだけど、海外投資が資本の投資の中で相当重要なモーメントを占めると、国内の産業の投資というのが、株式会社形式ができてそれを十分に利用して発展するというふうには、なかなかいかないんじゃないかな。例の90年代の株式会社への転換の時期に、イギリスは株式会社が変わるのが非常に遅れるんですね。例のウィーザーなんかしきりにそれをやっているんですけども、それがウィーザーの場合には何かという原因がはっきりしていないんです。それよりも僕は、海外投資ということで資金が海外へ流れるということが、国内の株式会社化を非常に阻害していたんじゃないか。もっと実質的にはそうではなくて、自由主義時代に相当の規模の蓄積があつて、鉄工業でも何でも、ちょっと個人企業的な性格を強く持ったものが相当大きな地位を占めているということが、株式会社が変わることへの心理的な影響もあるでしょうけれども、事実は従来の集積が非常に多くなっているということが、そういう必要を生まなかったということにもなるんじゃないかと思うのです。そのネガティブな面が、いまの海外投資だと思いますが、一般

に資金が出てくると、それは海外へ投資するというのが、これはイギリスの例のマーチャントバンカーなんかの口を通過して海外へ投資するというのが、非常に大きな役割を演じているために、国内の株式会社化というのは難しくなった。それは、面白いのですけれども、実質的には言い逃れの言葉になるかもしれないけれども、飽和状態に立っていたんでしょうね。

**楊井** 先生、今おっしゃったことは、個人的な蓄積が豊富で、資金がいろいろ流れていくというようなことで、それなら株式会社形式の業者がますます起こってくるというようなこともいえるのじゃないですか。

**宇野** それはいえるでしょうね。個人企業といっても個人企業的性格で、決して個人企業ではない。それである程度集中もやる、いろいろなことをやっているのですが、やっっているながら組織的に集中化するということがなかなかできないのですね。それはやはり金融機構との関連だと思えるのですけれど、海外に資金が流れるということは、もちろん国内の産業の資本の集中に差しきりがあるんですね。だからたとえば株式会社が増資するという場合でも、優先株を作るとか、いろいろな方法でもってやっているわけです。だけれども、海外で非常に大きく投資していて、その収益が相当大きく入ってくるということになると、どうですかね。ウエイトの点からいうと、海外が重きをなしているんじゃないかというふうにも考えられる。もちろんそれがために海外へ投資するということといえば、イギリスの商品が出ることになりますから、国内の産業はそれで発展の傾向がなくなるんじゃないかという気がするのですけれども、そういう点がよく分からないね。

**戸原** 先生の今おっしゃった点なのですが、初めに先生がいわれた典型をなす国というのは、国際的な対立でポジティブに出るものというご説明であったと思うのですが、あとの長坂さんの質問にお答えになったのは、むしろ金融資本の経済的な過程における、もっと具体的にいうと、銀行と産業との間の密接さのために、ドイツを典型にとるということをおっしゃったわけです。もちろん、典型をとるときに、政治的な対立と経済的な組織の違いというのが無関係だというわけではありませんけれども、その二つのことが先生の場合と長坂さんの場合では、ウエイトの置き方が違うように思うのですが。先生の初めの説明では、政治的な対立というものにウエイトがあって、第一次大戦にいたるような、そういうポジティブなものを持っていたから典型である、と、そういうふうになるんですか。

**宇野** 初めから生産過程に基礎をおくということはいっているのです、それだからポジティブにも出られるんじゃないかな。銀行と産業との結合という関係で、しかも植民地を持っていないというような関係があって、そしてポジティブに出られる関係はあるんじゃないかな。それは相当密接な関係を持っていると思うのですけれども、政治的な対立の問題は……

**戸原** たとえば政治的な対立でくくった場合には、先生はアメリカを諸相の中で取り上げられるわけですが、アメリカは直接的には関係はないわけですね。それからたとえば銀行と産業の関係に重点をおいて考えれば、ドイツとドイツみたいな過程の見られないとこ

ろとを対立させて考えればいいわけですね。そうするとその場合にはイギリスをとるか、アメリカをとるか、どうなんでしょうか。

**宇野** それはむしろイギリスをとって、アメリカがあるということは、イギリスとドイツの関係から見て、これはむしろ帝国主義に固まらないんですね。傾向はあるかもしれないけれども、そういうわけである諸相の中にトラストを入れるのは悪いとは僕はいわないんです。そういう傾向はあるけれども混合型ですね。大雑把に言って、帝国主義的な対立の中で、ちょうど第一次大戦はうまくそれを示していたと思うのです。ある程度ドイツとイギリスとが戦争している中に、アメリカが参加していくというところがいいんじゃないですかね。(笑)そこへもってきて、ウイルソンなんかが出てくるところがなかなかいいところがあると思うんです。

**武田** 私が最初にした質問がいろいろ問題になったわけですが、私としては今、戸原君がいわれたような疑問が、ご説明をお聞きしたあとでもまだ少し残るのですが。つまり先生は、重商主義、自由主義、帝国主義というような段階的移行を、一方では国際的な関係というんですか、あるいはそういうものの対立の関係から見られながら、しかし、叙述としてはそれを、特に自由主義の場合にはっきりしているように、産業資本の生産的な基礎の面から、それこそポジティブに説いていくという形をとっておられるように思います。ところが帝国主義の場合には、これまでのお話ですと対立の面を重視され、「諸相」というのもそこからきたのだといわれるわけです。しかしここでも、金融資本というのですか、あるいは株式会社というのですか、産業と銀行の関係というのですか、そういう基礎的な面から説いていくという形をとられたならば、どういうことになるのでしょうか。私には、第三編は、第一、第二編と比べて、叙述の形としては相当違っているような気がするのですが。

**宇野** 第一編だって、商人資本でしょう。それを羊毛工業に結び付けているという点、それと第三編で金融資本を重工業と結び付けている点、そう違わないと思うのですよ。

**武田** 非常に簡単な形式論をいって失礼ですが、第一編と第二編、いずれも3章に分けてありますね。第一編は、第一章 発生期の資本主義、第二章 商人資本としてのイギリス羊毛工業、第三章 重商主義の経済政策となっており、第二編は第一章 成長期の資本主義、第二章 産業資本としてのイギリス綿工業、第三章 自由主義の経済政策、となっています。これと同じ形式をとるならば、第三編は、第一章 爛熟期の資本主義、第二章 金融資本としてのドイツ重工業、第三章 帝国主義の経済政策というふうにいきたいところです。ところがご本では、第二章 金融資本の諸相となっており、この「諸相」というのが入ってくるところが……。

**宇野** だからそれを今いっているんですけど、ドイツの重工業を中心とするとか、重工業としての金融資本、金融資本としてのドイツ重工業といってもいいのですけれども、しかし

これはちょっと自由主義の場合、この重商主義の場合との違いは、それに対立した帝国主義ができるのですね。その点が違いじゃないかと思うのですがね。

**武田** 第三編第二章を金融資本としてのドイツ重工業として、第三章の帝国主義の経済政策というところで、ドイツを中心に関税政策とかダンピングとかが出てくる過程をポジティブに述べる、そしてイギリスについては、ちょうど第二編自由主義のところ、ドイツの保護関税を自由貿易に対するものとして扱われたような形で、全く受け身に扱われるというわけにはいかないのですか。

**宇野** イギリスの海外投資というのは、商人資本としてのイギリスの羊毛工業と対比して、オランダの商人資本というか羊毛工業といってもいいのだけれど、そういうのとちょっと違うんですね。そういうのと違う意味は、第一編の場合には国内市場を開発し、分化を促進するという問題があるわけですね。それから第三編の場合には、国内の分化をしなければならぬというよりも、対外的な関係の方が重点になってくる。イギリスとの対立という方が、重点の問題になるんじゃないですかね。どうもそこに僕は違いがあると思うんだけど。第1期の重商主義にオランダをイギリスの対抗物として取り扱うとか、フランスを取り扱う必要があるかないかということと、帝国主義のときにドイツを取り扱ってイギリスを取り扱わぬでもいいというようなこととは、どうも同じようにはいえないんじゃないかと思うんです。

**武田** それは分かりますが、その場合いま先生がおっしゃったように、イギリスが相当早くから植民地を本能的というか、色々な形で押さえてきている。そういう中でドイツが資本主義化して発展していく。しかももう一つドイツは、イギリスで発展した技術を取り入れて発展していくことができた。そこで先生も書いておられますけれども、ちょうど初代はつぶれてもそれを引き受けた二代目の企業はやっていけるというような意味で、ドイツ資本主義は比較的容易に発展していける、ただ市場の点ではイギリスがすでに植民地などを押さえた中で発展していかなければならない、それから相当発達した技術なり何なりをすぐに取り入れていくには金が要る、そういう点で、ドイツ資本主義は金融資本を基礎にして帝国主義化していった、これに対してイギリスは受け身に立って、非常に防御的な形で帝国主義化していった。そう考えると、どうも「諸相」ではなくて、イギリスの帝国主義はドイツの帝国主義の裏側をなすもののように思えるんですけれども。先生のいわれる「典型」というのを株式会社や金融資本と結びつけて考えると、前の重商主義の編で、それをマニファクチャや商人資本と結びつけて説かれているのと同じような意味で入りやすいのですが、この「諸相」というのが入ってくるとどうも…。

**宇野** 諸相というのは、なかなかうまい言葉を考えたと思っただけですがね。つまり帝国主義を現わす上からいって、重商主義というのは海外の関係があったとしても、国内の収奪というものが重きをなしているんです。海外との対立というのはオランダ、フランスとは非常に対立しているんですけれども、国内の資本主義化の収奪ということが非常に重きをな

しているんですね。帝国主義ももちろん国内の独占的な利潤というものが重きをなしているんですけども、これは重商主義のような収奪過程とはちょっと違う意味であって、どうもイギリスと対立するという関係の方が表面へ出てくるように思うんです。そういう意味で諸相という言葉を考えるまでには、本当に大分苦勞したんですよ。いかにすべきかということ箱根の山で相当考えたんだがね。諸相、これこれと違ってね。(笑) なかなかいいことを考えたと思ったんです。

それから今の植民地の問題ですけども、植民地と海外投資との関連というのはちょっとむずかしいですね。イギリスの場合はことに海外投資というのは相当一般的に行っていて、植民地をイギリスは古くから持ってはいるんですけども、しかし自由主義時代にはある程度それを放棄してもいいぐらいに態度変わりながら持っていて、そして今度アフリカを分割するというのは、ずっと後になってくるのです。あれの口火を切ったのはベルギーですね。ベルギー、フランスが口火を切って、そしてイギリスも負けないように早くやろうということで、アフリカを分けちゃったわけですね。ドイツも遅ればせながらやったということで、海外投資とは直接には結びつかないわけですね。そこがちょっと難しい点だと思うのです。世界の分割という言葉は、レーニンがうまいこと将来を予測しているということで、それに重きをおいておったんですがね。何か植民地投資ができるかも知らぬ、あるいは少なくとも他の国が投資しちゃ困る、という要求が出てきていると思うのです。

## イギリスについて

**玉野井** イギリスでは金融制度とか中央銀行の政策などから考えてみますと、第一次大戦まではやはり自由主義的な考え方が非常に強かった。そして戦後の回復過程、とくに大恐慌の前、そのころからドイツとの対立の意識が強くなった。そういう点では時期を第一次大戦までというよりは、もう少し後まで入れて書いた方が、諸相の意味がはっきり出てくるとうことがいえるのじゃないですか。

**宇野** そういうことがいえるかも知らん。ただ第一次大戦後ということになるとなかなか難しいので、あるいは30年ごろまで入れるべきじゃなかったかと思うのですが、これが帝国主義的な形として、イギリスもみんなドイツ化してくるのだというふうにいい切ってしまうかどうかということがちょっと問題だね。それよりも対立がある第一次大戦でとつたらいいじゃないかと思います。

**玉野井** それが金融面をとる場合には、イギリスの側では第一次大戦までは、むしろ全然対立の感覚はないといえるくらい、伝統的な地位に対する信頼が強いように思います。

**宇野** 強いんじゃないかな。資本主義がある程度みんなタイプを分けなくちゃならぬという考えではないのです。僕はこれはやはり現状分析に役立つためのタイプ分析であるのだから、必ず大戦後の今日までのどっかをタイプとしてとらなくちゃならぬ、という考えは持つ

ていないのですね。だから現状分析をなし得るに必要なタイプの分析ができればいいという考え方なのですが、これは方法論的に非常に面白い問題だと思うのだけれども、つまり帝国主義というのが具体的な分析をしなければならぬということよりも、タイプを検出するという意味からいえばそれでいいんじゃないか、こういう考え方ですがね。

## アメリカについて

**石崎** 要するに問題は金融資本の確立というのは何かということになるのですが、先生がアメリカでは第一次大戦前には金融資本が確立したということは明確にはいえない。それからそのあとでも帝国主義論は第一次大戦を明らかにすればよいということで、イギリスとドイツというのを中心に述べられたのですが、もしそうだとするならば、アメリカは帝国主義の中に積極的に入ってこないのではないのでしょうか。ですから金融資本の確立を、一方では国際的な資本主義の対立の側面で把握し、他方で生産過程を問題にするなら、国際的な評価と生産過程との問題をアメリカの場合いかに処理すべきかという問題なのですが…。

**宇野** アメリカで金融資本が確立しないとはいわないのですが、ただ、アメリカの金融資本というのはよく知らないけれども、ちょっとイギリス型が入った点があるのじゃないかという気がするんです。それからここでは証券のマニピュレーションが非常に強く出ているし、国内の鉄道投資とか何とかいうことになる。ことにそれに、ひどい問題がたくさんあると思うので、それを金融資本としてつかまえていかどうかというのは難しいのです。それで私は鉄工業と石油をとったわけですけども、金融資本が確立していないとはいえないと思うのです。それを帝国主義的でないともいえないけれども、ドイツとイギリスの対立をアメリカが持っていたかということも、そう明確にいえないのじゃないかと思うのです。これは軍事的な意味やいろいろな意味で、勢力圏とかいう問題は古くからあるでしょうが、それがアメリカで第一次大戦前でどれだけ固まっていたかということに、多少疑問を持っていたように思うのです。

**石崎** 独占組織の発展というような点ですと、大体 20 世紀初頭に固まってきているんじゃないかと思うのですが、第一次大戦後に新たな発展をするというのは、そう顕著に出てこない。また先生がさっきいわれたような、証券資本というような形で金融資本を把握していけば、アメリカの鉄道、鉄鋼、あるいはああいうトラスト形態をとる企業は、株式資本を徹底的に利用しているわけですが、そうだとしたら金融資本は確立しているというふうにいってもかまわないのではないのでしょうか。

**宇野** だから金融資本としていっても、マーケットが国内で非常に広がったりして、独占といってもアメリカの独占的なトラスト運動ということになると、鉄工業、石油業からウィスキー・トラストまで入れると、みんな一色に塗りつぶすということはちょっとできないような、たとえばプロモートとかファイナンシアというような、相当証券マニピュレーショ

ンをとるといふような要素があつて、それを証券ということからくれば、確かに金融資本といつてもいいと思ふのですけれども、どうでしょうか。ドイツの銀行と産業の結合ということがいつも頭に出てくるのだけれども、そういうもので組織的にやるのと比べると、何だか少しあやふやなものが残つていて、何かぼろい儲けをその中からするという、それはアメリカ資本主義の発展のやはりバックがあると思ふので、一時は僕は農民をたぶらかすためにやっているのだらうと思つたこともあるのだけれども、どうもそういう証拠は余りないので、一般的に組織的に、運動として全部をくくるわけにいかないように思ふのです。それと対応してアメリカの帝国主義的傾向といつても、何か多少、気まぐれといつちや悪いけれども、上滑りしたような点や副次的な意味は随分あると思ふのです。何だかドイツ、イギリスの帝国主義的傾向とは少し違つた要素を、少なくとも第一次大戦までは持つていたのじゃないか。これはことにそういう感じをあとから持つようになったのですけれども、フィリッピンを多少やってみて、フィリッピンとアメリカとの關係を考えた場合に、非常に面白い關係があるのではないかと思ふのです。アメリカのフィリッピンに対する対策といふのは、どうも帝国主義的政策で一貫してやれるかどうかということに、多少疑問を持つたわけですが。あの獨立運動やいろいろなものが、必ずしも帝国主義的政策でずっと押し通したものと見えるかどうかということに疑問を持つたのですが、これは戦争中に多少フィリッピンをやつたせいもあるのですけれども、フィリッピンの糖業なんかをやつた關係から、糖業といふのはフィリッピンはアメリカから助けてもらったんです。非常にアメリカが負担をして——もつともこの負担をするといふのは帝国主義政策には出てくる、全体の税金で負担して集中をすればいいわけですから——、それにしてはあまりに大きな負担のようにも思えるので、獨立運動の意味も何かあるのじゃないかといふ考へを持つたのですが、これは南米に対する考へ、中米に対する考へをもう少し、本当はそういう研究をやつた上で、はっきりさせなければいけない問題だと思つたのですけれども、中南米に対するものは、これは第二次大戦になると相当明確に出てくると思ふのですけれども、第一次大戦までにいろいろなことはあつたでしょうけれども、何だかそこがイギリス、ドイツの對外投資のような具合に明確なものになつていないような、つまり中心点がアメリカではいろいろあるので、その中心点に集中してアメリカを帝国主義國にするといふ中心点が、どうもはっきりつかめないような、つまり金融資本がその中核になつて帝国主義政策を推進しているのだといふように見えるものが、第一次大戦までのアメリカにあつたかどうかということが、どうもいいかねるような気がした。もちろん金融資本的な組織運動といふものがやれると思ふのです。やれると思ふのだけれども、それでもやはり独占トラスト運動といふものを全部そういうふうにしていいかどうか。金融資本としてはちょっとあまりいい面でないものがたくさんあるのじゃないかと思ふのです。

**石崎** もしそうだとしたら、アメリカの金融資本的な形態が明確に出てくるといふのは、第一次大戦前よりも第一次大戦後だということですか。



宇野 そうははっきりいい切っていいかどうか……。

石崎 帝国主義的な関係ではそうだと先生はおっしゃっているのですが。

宇野 つまり帝国主義政策には中心点になるものがある。アメリカが金融資本として確立されているかどうかということ、つまり政策の中心点として利害関係というのが、もっと分散していて、いろいろなものが出てくる点がある。もちろん金融資本的な利害関係も重点がある程度できているのですけれども、それに対抗する利害関係というものがいろいろあって、帝国主義的な政策を推進するといっても、統一的に出る力が弱いんじゃないか、こういうふうな考え方があるのです。

石崎 そうするともっと時期を下げていくと、統一的な中心点が出てくるのですか。

宇野 出てくるかどうか、これは第一次大戦後の状況というのが非常に難しいので、今のソビエトとアメリカとの第二次大戦後の対立を見てもわかるように、これは帝国主義といってもちょっと違った社会主義国との対立を代表したようなことになるわけですね。それが金融資本で統一されて動いているかということになると、相当難しい問題だと思うのです。

宇野(博) そのときには国家がすでに相当背景になっているという意味なのですか。

宇野 そういうふうな傾向が強いんじゃないかと思うのですが、金融資本というよりも、もっとソビエトに対抗するという意味から、これを第二次大戦と第一次大戦の関係でそれがどうなるかという問題は、そこでもう金融資本がそのときにアメリカでもう核心になっていたかということは、僕には明確にはちょっとつかめていないのです。事情を知らないんです。

石崎 アメリカを「帝国主義論」の中に入れていくという積極的な根拠というものは、どこにあるのですか。

宇野 だからあまりないのです。(笑) つまり僕からいうと、アメリカがいま世界経済の位置からいって資本主義国の代表的な国になっているという意味は、イギリスとドイツが対立しているような帝国主義の意味じゃないのです。ソビエトと対立した意味になっている。だからアメリカを帝国主義の中に入れてとしても、そういう帝国主義論の中に入れてとしても、まだ未熟な形として入れるという意味はあると思うのです。そういうものになりつつあるのですけれども、問題点としてはこれは大変な問題だと思うのです。第一次大戦後の例のイギリス、フランスに対するアメリカの関係、間接的にドイツに対する関係、例の戦債賠償問題を中心とするそういう問題としてアメリカが問題になるとすれば、帝国主義的対立以上の現状分析によるよりほかに、解明のできないようなものになっているんじゃないかという感じがする。第一次大戦までが何かここで金融資本が確立していないとはいえないのだけれども、それが中心になってアメリカの政策がみんな動いているか。ドイツでもみんなそれで動いているといったら悪いかもしれないけれども、イギリス、ドイツの場合は、イギリスでは金融資本というのが一般のレントナー化、国民全体が金融資本的になってそれを動

かしている。大ざっぱに言ってドイツでは銀行と産業と結びついたものが中心になって、ドイツの帝国主義的政策の推進力になっている。アメリカでは金融資本がその推進力になっているかということになると、それはちょっといい切れなような気がするのです。

## イギリスの対外投資

**楊井** ちょっとお話の途中ですが、今のアメリカでは帝国主義的傾向なり活動なりが、金融資本を中心とした運動とは、はっきりいえそうにないとおっしゃったのですが、それは先ほどから度々おっしゃっているイギリスの場合、たとえばアフリカの分割を相当早い時期にやっている。ああいうものも、ある意味では先生の言葉を使えば気まぐれということがあったのじゃないですか。

**宇野** 気まぐれという意味じゃないのです。

**楊井** しかし少なくとも金融資本を中心にした運動なり活動なりとは、そのときはいえないのでないのじゃないですか。

**宇野** それはちょっと難しいですね。やはり対外投資をやっているということも、間接的なバックにはあるのです。植民地のアフリカを分割する上に、それは海外投資とは直接の関係はないのですけれども、バックがあるから帝国主義的政策としてはそれを守るというように出てくる点に、帝国主義的政策があるわけです。アフリカを分割するという自身も、帝国主義でないということはいえないのだけれども、この守るという方に出てくる点にイギリスの帝国主義の問題があると、こういうふうに見ているわけです。

**楊井** 程度は違うかもしれないけれども、そういう意味ではアメリカでもあるといえるのじゃないですか。

**宇野** あるかもしれないけれども、イギリスほどの統一力をもっていたか、これはなかなかむずかしいのじゃないかという気がするんですがね。

**玉野井** しかしその場合のイギリスの統一力はむしろ19世紀前半から行われた資本の蓄積様式を基礎としており、それが後まで続いてきたということが大きい原因になっている。後進国としてのドイツの場合でしたら、帝国主義に明確に出てくる根拠があるわけです。ところがイギリスの場合さほど明確でなく、もっとほかに不純なものが入ってくると思うのですが…

**宇野** それはアフリカを分割し、太平洋諸島をいろいろ取っていることと関連して、それを防衛しなければならぬということになると、イギリスは相当強いですよ。

**玉野井** ですけどもそれは、イギリス資本主義の構造の内部から出てくるような明白なものではないのではないのでしょうか。

**宇野** 海外投資の利害、それはやはり海外投資の利害関係があるのですね。

**玉野井** そうすると海外投資の利害関係というのは、自由主義の段階から続いているの

ですが。

**宇野** 続いているけれども、7、80年代から大きいんですよ。

**玉野井** 大きいでしょうけれども、7、80年代以前から続いてきた海外投資との関係を完全に变化させるほどの意味を持ったかどうかは・・・

**宇野** そんなことはないけれども、重点が移ってくるわけですね。つまり海外投資が50～60年代において相当行われていても、そのときに政策の中心になるかどうかというところじゃない。ところが7、80年代以後になると、やはり海外投資を中心にしながら分割ということをやれば、これは直接そこへ投資するのじゃなくても、金融資本的だと思うのですけれども、将来を予想して領土を取っておかなくちゃならぬ、それを守るという意味になると非常に強くなる。これはホブソンなんかは、その点を銀行金融的な面で強調しているところがあった。たしか新聞を動かすのは金融資本だという意味でいっているのですけれども、あの新聞を動かすという金融機関だという意味だったか知らぬけれども、ホブソンはいついて、それを僕は全文を引用したと思うけれども<sup>4</sup>、それはつまりイギリスの世論を動かすというものになるときに、おそらくその海外投資の利害関係というのが非常に中心になっていると思うのです。それでトルコに対する関係ということになると、イギリスは非常に強くて、ドイツに対抗しようというようなものになってくるのじゃないか。それで前のアフリカの分割というときにもあったんだけど、帝国主義的なものはあるんだろうけれども、直接投資とすぐ関係があるんじゃないんだけど、今度再分割を要求されると非常に強く出てくるというところに帝国主義的な、つまりイギリスは何か身についた帝国主義者だという気がするのです。ドイツは何かドイツの阿呆な民衆を金融資本がバックして集めていくような気がするのです。これは気がするというだけじゃ分からぬかな。

### 金融資本の諸タイプ

**遠藤** 帝国主義の政策の中心点として、金融資本がどれだけ明確な地位を持っているかどうかということが、今、問題にされたわけですが、その場合アメリカについては私は何も知らないから余りいえないのですけれども、一般的にいつてそういう帝国主義政策というものについて、その政策をめぐる利害のいろいろな対立があるというのは、政策である以上当然だともいえるわけですね。そうだとすると中心点が非常に明確であるとか、あいまいであるとかいうことは、金融資本とそれから要求がいろいろな形で媒介されて出てくる政策との間で、いろいろな違いがあるのはいわば当然なのですが、そのことで逆に、金融資本の中心点が明確でないから確立していないともいえないのじゃないですか。

**宇野** 確立していないとはいわないのです。アメリカについてもそうはいえない。ただ

---

<sup>4</sup> 前掲、宇野『経済政策論』224ページ、19471年の改訂版では252、3ページ

アメリカのいろいろなポリシーが、そういうものに、金融資本の政策に集中されるということがあったかどうかという問題です。これは日本の場合をとってもいいと思うのですが、日本の場合でも金融資本で集中されているかどうかというのは、なかなか難しい問題ですね。日本の場合も、軍事的な意味がずいぶん入ってきたりすることが多いので、これは満州の問題でもそうだと思うのです。すぐ何が出来ないのだと思うのですが、これはドイツを詳しくやったらあるいはそうでなくなるかもしれないのだけれども、何かドイツのポリシーというのは、その点では中心点が金融資本にあるということがいい得るような気がするんです。それからイギリスの場合でも、中心が金融資本にあるということがいえるのだけれども、性格の違った金融資本であるアメリカの場合に、果たしてそれがいえるかどうかという点に問題があるのです。だからそれはタイプを出すという点に重きをおいて考えると、どこの国もみんなこうやらずやらずというのじゃないのです。金融資本というもののタイプを出していくということから考えれば、それでもってアメリカを分析し、日本を分析すればいいわけでしょう。何もこれをどうしてもアメリカも帝国主義だからその中に入れなくちゃならないといっても、無理して入れない方がいいのじゃないかというだけなんです。これを二つのタイプとしてちゃんとつかまえているということになれば、それでいいのじゃないかと、こういうんです。

**石崎** 先生のこの『経済政策論』の本なのですが、その場合「帝国主義の経済政策」というところでは、アメリカに関してほとんど言及されていないのですが……

**宇野** 関税政策に多少出てくるわけですが、それもちょっと本当は……

**石崎** そうするとこの帝国主義段階として、アメリカが世界経済の中でそういう対外経済政策関係としてしっかりはまり込んでおらないという感じがするんです。

**宇野** いや、それは日本だってどこだってはまり込んではいないでしょう。そのタイプを出すのに適当かどうかという問題なんです。だからそういう問題としてアメリカを取り上げるかどうかということが問題になるわけです。取り上げたら、アメリカの場合は、こういうずれがあるということをはっきりすればいいわけで、段階論的な規定という場合に、どの国もみんなその中に入れてしまわなくちゃならぬということになると、かえって段階論的な規定ができなくなると思うのです。僕は、帝国主義論というのはどういうものかということ、ここでつかまえばいいわけですが、それをつかまえるのにドイツとイギリスを主としてとっている。アメリカはある程度とっている、ということをつかまえられるのじゃないかと考えるんです。これなんか帝国主義国ならみんなそれに入れてしまわなければならぬということになると、かえって無理ができて、それぞれドイツをとっても現状分析的にやれば、もっといろいろな要素が出てくると思うんです。今の僕が、ポリシーの中心が金融資本にあったというふうにはいい切ってしまうかどうかということは、問題だと思うのです。イギリスでもそうだと思うのです。ですからたとえばチェンバレンの運動があれば、その反対の運

動もあるというようにイギリスもなるので、やはりそこがイギリス型の金融資本で、運動があつて成功しなくても、何かの形で植民地会議をやるとか、いろいろな形でそれを補っていく、こういうことをいつているんじゃないかと思うんです。チェンバレンがというような運動にすぐにはならなくても……

**武田** またさっきのことに固執するようになりますが、今の石崎君の質問にお答えになったことからいうと、やはりドイツを中心にしてイギリスを受身の形で説いた方が……

**宇野** だからそうしているんですよ。金融資本の性格を説明する第一章の場合は、ほとんどドイツが基礎になっているわけですね。

**武田** ただ問題は、イギリス型の金融資本をドイツに対する受け身なものとしてではなく、もっと積極的に出していこうとされているという……

**宇野** そういえるかも知れぬな。

**遠藤** ですから先生、さっきのあれですけれども、武田君は「諸相」とする必要はなからうというんじゃないですか。

**宇野** それはたとえば問題が、植民地と帝国主義国との問題ならそれでいいんです。そうじゃないのだ。帝国主義国と帝国主義国との対立の問題なのですね。そうなれば「諸相」が出てくるのは当たり前じゃないですか。

**武田** その場合でも、帝国主義国と帝国主義国との対立というのは、問題を第一次大戦までで切ると、チェンバレンの運動とか英帝国会議の問題になってくるわけですが、それは、ドイツの帝国主義に対する防衛ではないでしょうか。ちょうどイギリスの資本主義に対してドイツが保護関税をやったのに似た関係にある。そういうような動きとしてイギリスの帝国主義をつかまえていったらどうなのでしょう。

**宇野** しかしその基礎はドイツのものとは違う基礎じゃないですか。海外投資が中心になった問題じゃないのですか。

**武田** そうです。

**宇野** そこを区別しなくちゃならぬのじゃないですか。株式会社形式からきたドイツ資本主義の金融資本とは、同じように取り扱えないんですね。

**武田** いや、同じというのじゃなくて、株式会社からきたドイツの資本主義に対して、自由主義の段階以来、個人企業を中心として、しかも長い時間をかけて発展してきて、植民地や海外投資を持っている、それを防衛する、そういう形の……

**宇野** そうしているわけじゃないのですか。

**武田** いや先生は、金融資本なり、帝国主義なりを段階論的に規定される場合、イギリスに対して、ドイツあつてのイギリスといいましょうか、ドイツに対する受身のイギリスといいましょうか、そういう地位でなくて、何かドイツと平行した……

**宇野** それはしかしイギリスも海外投資をやつて帝国主義的になりつつあるのですから、

ただドイツがあるからイギリスは帝国主義になったというんじゃないんです。それはもう当然なんです。

**武田** その点が僕は……。少し極端な言い方ではありますが、ドイツが帝国主義的に進出してきたからイギリスが帝国主義的になったという……

**宇野** そうじゃないのです。アフリカも分割すれば、海外投資もやっているということも、帝国主義的にならざるを得ない要素を持っているわけですね。これはドイツ的に海外投資とか、再分割を要求する形じゃないですね。

**武田** それは早くからやっています。しかしそれはむしろ、中心部では自由主義的でありながら、外国のそこではなお重商主義的であったというようには見られないでしょうか。従って国内では、第一次大戦までは大体自由貿易を中心にして、財政のうえでも金融のうえでも、自由主義的な要素を何とか残していこう、としている、ただドイツの帝国主義的進出に対して、どうしても直していかなざるを得ない問題だけは直していこうという、そういう形ではないでしょうか。

**宇野** ええ、だから皆そうなっているのです。帝国会議をやるというような問題でも、やはりその中で植民地としての関係でもいろいろ変わってくるから、それでは帝國的な特惠関税をやらないかという、やはりやろうとする面もあるから、だから帝国主義的なものが全然ないとはいえないのじゃないですか。

**武田** 出ては来るのですけれども、ドイツに対する必要上、しょうがないから帝国主義化してきたのだというような……

**宇野** いや、そうではないのです。

**石崎** そうでないとするば、イギリスが帝国主義化する根拠は、国内にあるのですね。

**宇野** 国内というよりも、重点は海外投資ですね。

**石崎** それでは海外投資が急激に進んでいくということが、ドイツの方に……

**宇野** ドイツではないでしょう。

**石崎** 内部的な根拠があるわけですね。

**宇野** ええそうです。

**石崎** それは具体的には……。

**宇野** そうでしょう、具体的には自分の産業資本——さっき飽和点といったけれども、産業資本がイギリスでは相当資本主義的な分解が相当進んでいて、それをさらに分解して国内で金融資本的な確立をするというよりも、海外へ自分の資金を投じて、それから得る利益をもういっぺん海外へ投資する、そういう形が7、80年代以後ずっと強くなっている。それはやはり国内的な産業の基礎があるのだとっていいのですけれども、それはポジティブに国内が金融資本化して、そして海外へ出なくちゃならぬという関係じゃないでしょうね。つまり海外投資を5、60年代からやっているといえはいえるけれども、5、60年代以後でもだ

んだん大きくなっているのだけれども、それが7、80年代以後になると顕著になってくる。そして利潤を得て、海外から集中を得て、それをもういっぺん投資しなければならぬという形になってくる。国内でそれをやるというよりも…。

**石崎** その6、70年代から海外投資が増大したのが、アメリカとかドイツとかが産業的に発展して、イギリスの産業がかなり遅れてくるというか…

**宇野** それはあるかもしれない。しかしそれは金融資本の問題としてよりも、世界市場の問題ですね。資本主義国がよけいできてきたということもあるかもしれない。しかしその根本がやはりイギリスの産業自身に、今までの農業国的なものを相手にした資本主義的な発展は行き詰まったということがいえるでしょうね。アメリカに対する投資でも、そういうことはいえると思うのです。

**戸原** そうすると帝国主義の経済政策として、資本輸出を扱う場合に、典型というかポジティブなものというのは、イギリスの海外投資についていえるのでしょうか。それとも、量的には少ないしかし組織的な力を持ったドイツの資本輸出の方に…

**宇野** それは帝国主義政策としては、対立国をもって、再分割を要求するということに現れるわけですね。だから前から投資しているのが帝国主義的でないとはいえないけれども、それをすぐ帝国主義的というふうにはいい切るわけにはいかない。

**戸原** そうすると、再分割に関連して、前からあったかどうかによって…

**宇野** 今度は暴力的になるわけですね。それをいっているわけですね。

**戸原** ですからもっと具体的にいって、『帝国主義論』を執筆するような場合、資本輸出ということを書く場合には、金融資本の典型がドイツであるということから、直ちにドイツの資本輸出が、資本輸出における典型だというふうなことがいえるものなのですか。

**宇野** 典型だといわなくてもいいですね。それはイギリスの方が典型だといってもいいでしょう。つまり帝国主義政策としての資本輸出の問題ということになれば、これは当然再分割に関連したところに出てくるわけですからね。ただ南米へ投資しているとかいうのが帝国主義だといっても、いえないことはないけれども、問題点はむしろ南米へ投資しているイギリス資本に対してドイツ資本が南米へも投資するという問題になると、帝国主義的な問題になるわけですがね。それをただ南米へ相手なしに投資しているのも、帝国主義的だといえないことはないわけですよ。

**戸原** そういう投資は背景という意味で問題になる…。

**宇野** 政策として問題点になるのは、再分割を要求するような投資である。いいかえれば、ほかのものがとっているところにもう一ぺん行こうというところに帝国主義の問題があるのですからね。ほかがとっているというのも帝国主義だといえはいえないことはないけれども、もう一ぺんくるところに、かたくなる点が出てくるわけです。

**渡辺** そうすると金融資本の諸相の一つとして、イギリスにおける海外投資を扱う場合

には、イギリス内部の過剰資本の処理というか、そういう量的なものとして捉え、ドイツ帝国主義の経済政策の一つとして資本輸出を考える場合には、さつき先生がおっしゃったようにドイツあつてのイギリスというか、その相互の関係を取るといふふうに考えてよいわけですか。

**宇野** そうだろうと思うのです。いいかどうか分からぬですけれども、僕はそう考えるわけです。レーニンのその点の扱いは、非常にあいまいなのです。レーニンの資本の輸出と分割の問題を、よくご覧になると分かると思うのですが、そこいらが非常にあいまいなのです。何か資本の輸出自身から帝国主義が起こってくるというか、再分割というところに知らぬ間に移ってくる。そこで国を分けてみたり、いろいろなことをするのです。その間に国際的な協定運動を入れたりするから、なおおかしくなるのですね。国際カルテルをあの中に入れたりするから、あれはレーニンの非常な失敗じゃないかと思うのです。あれは僕は、頭の中で考えた順序だろうと思うのです。事実よりも頭の中で考えると、何か理論的な展開のような気がしたのですけれども、僕の感じでは……

再びアメリカについて

**遠藤** 先生のこの「金融資本の諸相」ですね。これは三節に分かれているのですけれども、このドイツ、イギリス、アメリカという順序は、今までいわれたようなドイツとイギリスが、どちらかといえばポジティブな型とネガティブな型であって、アメリカはその二つに比べればややどうでもいいという形で、こういうふうに並べたわけですか。

**宇野** 混合型だな。そこでアメリカのものは少しあいまいなのだ。トラスト運動自身——僕はそう思ったのですが、これはよく研究しないでやったのです。トラスト運動自身がファイナンシアやプロモーターのために、トラスト運動が相当強いんじゃないですか。

**遠藤** しかしそのマニピュレーションというのはどこでも……

**宇野** あるけれども、強いというのはどの産業でも、みんな出てくるのですよ。あれだけ強くトラスト運動が出たところは、ないんじゃないですか。いろいろなものにみんな出てくるんじゃないか。それはマーケットに問題があると思うのです。国内市場が非常に広がったという問題が、だからあの会社とこの会社とを合併してやる、これだけ、ウォータリングができるというので、トラスト運動ができるというので、目的がちよっと違った、手段が目的になるというか、そういう形勢があるんじゃないか、そういうふうにいえないかな。何だかみんなプロモーターが考えていて、あれとこれを一緒にすると、ウォータリングができる、そうすると相当もうかるというような……

**宇野(博)** それはアメリカではどうしてできるのですか。

**宇野** 何か、だまされる人がいるんだな。(笑)

**石崎** その場合に創業利得とか投機利得とかがトラスト形成の動機になるのは、1890年



代末のトラスト・ブームのときにクライマックスになって出てきているのです。それ以前だと出てきていない。その場合に石油とかその他の割合に消費財を生産する部門から出てきておる。それはどうしてなのでしょう。

**宇野** それはよく知らない。君たちにやってもらわないと分からないね。それは今いわれた通りです。トラスト・ブームのときに、特に鉄道に関しては相当早くからそういう形勢があるのです。鉄道はインチキが非常に多いので、これはトラスト運動といっても妙なですね。

**石崎** アメリカの金融資本を具体的に考えていく場合に、鉄道業なんかを分析する必要があるのですか。

**宇野** そうですね、あれは金融資本とっていいのですけれども、それに付属する、つまり頹廢というか、インチキという面が非常に強いですからね。これが金融資本というところ、かえって金融資本を粗略に扱うことになりはせぬかと思うのです。だからそれはああいうインチキ性を非常にもつものを金融資本の中心的性格のようにすると、金融資本というものを弱く見過ぎやせぬかと思うのです。そういうものじゃない、もっと強いものだと思う。やはり相当根拠があってやれるもので、ああいうふうにはインチキしなくてもやれるものだということをお願い。

**石崎** そうすると鉄道なんかは・・・

**宇野** 扱ってもいいが、アメリカの特殊事情が解明できさえすれば、扱ってもいいと思うのです。こういうことを随分やっていたが、これが金融資本といえるかどうかという問題を出してみればいいと思うのです。あれが金融資本だと思っている人がずいぶんあるのですよ。鉄道の腐敗資本なり金融資本を、ちょっとレーニンの寄生性とか、腐朽性とかいうときにそれが出てきて、金融資本というのを見くびることが多いのじゃないか。僕はそういうふうと思う。そうすると逆にモラリストが出てきて、そういうものをなくしてやればいいのかというようなのが、ドイツ人にはそういうのが多いんですよ。議論にどうもそういうのがあるんじゃないかと思うのです。日本でもあるのです。鉄道の腐朽というのを非常に重く見て、そうすると金融資本の退廃性という・・・

**石崎** さっきの問題に関連するのですが、金融資本としては統一性が無いということ、政策としての中心になっているかと・・・

**宇野** 政策の中心に金融資本がなっていたかどうかということが問題なんですね。

**石崎** 具体的にはどういうものですか。

**宇野** それは君らに任せるよ。僕の直感だから・・・(笑)

**遠藤** 組織的な独占体の形成とか強さとかということに関係があるわけですか。

**宇野** まあそうでしょうね。トラストに対するモラリストの反感というものも強いわけですね。アメリカでは今の消費財部門で出てきたということも関係するでしょうね。トラス

ト運動が鉄道の問題なんかに関係すると思うのですけれども、対外関係でどうかな。大問題だと思うのだ。

**楊井** 大問題ですね。そうすればいろいろ有益なことを指摘されたが、アメリカとイギリスと比較して、そのところの金融資本のポリシーという点になると、似たようなものじゃないかという。どうも実際に作業をやってみて、先生のいわれるようにぴたっと出てくるというようなことはないんです。私どもやっているのですけれども、ぴたっと出てこない。ただ再分割を要求するものとして、資本の輸出が出てくるということはある程度はつきりしたところがあるのですね。

**武田** 金融資本の政策がきちっと出てくるという点ですが、あなたの感じではイギリスも同じだといわれたけれども、アメリカとドイツとを現状分析的にやってみると、やはりイギリスとは少し違うのではないのでしょうか。先生がさっきイギリスは生まれながら身についた帝国主義だといわれたけれども、イギリスではきちっと出てこないにしても、ドイツではそうじゃないのではないか、という気がするのですが…。これも直感なんですかね。

**楊井** ドイツの方はきちんとして出てくるという感じがしないのですが…

**武田** 地主とか農業資本とか金融資本とかいうように分けて考えると、妥協のような、何かはつきりしない形で出てくることは出てきますがね。

**宇野** それはそうでしょう。金融資本というのは自由主義のような、あるいは重商主義のような、正面きってやれないですね、政策として…

**武田** ドイツの場合もですか。

**宇野** そうです。必ず妥協しなければならないのですね。

**武田** そうすると、必ず妥協しなくてはならぬという意味も違うわけですね。

**宇野** それはあると思うんですけれどもね。

**楊井** こういうことはいえないですか。ドイツの銀行が先頭に立って外に向かって出て行くという、そういう形ではアメリカ、イギリスに比べれば非常にはつきりしているということはいえないでしょうか。僕はその点からいったら、武田さんが今いわれたこととは逆のことがいえる。つまり特に巨大銀行が資本の輸出を先頭に立ってやるということは、ドイツの場合にはそういえるのじゃないか。

**宇野** アメリカの銀行というのはやはりイギリス型でしょうね。マーチャント・バンカー的なものが相当有力なものになってきているんですね。それが産業の方へも結びつく点が、これはちょっとイギリスとは違う点ですね。対外関係からいうと、資本を輸入するマーチャント・バンカーだったのが産業へ結合するゆえんだったのじゃないかと思うのです。資本を輸出する側ではなくて輸入する側のマーチャント・バンカーが国内産業とある程度密接な関係をもって、それがファイナンシアになるということになるんじゃないかと思うんです。これは石崎君なんかの研究に待つだけけれども、そういうイギリス型の銀行があって、つまり

大銀行が金融資本化するというよりもマーチャント・バンカー的なものが産業に関係してくる。それは長年のイギリスからの輸入資本を支配していたものが、次第に産業と関係してくるというので金融資本が出来上がるということはいえるんじゃないかと思うんです。それは混合型の一つの現われだと思うんです。

**宇野(博)** それは具体的にはモルガンなどを意味しているわけですか。

**宇野** モルガンでもああいう型から出たんじゃないかと思うんです。資金を利用する側からいうと利用の仕方も大陸型とは違った資本の利用の仕方が出てくると思うんです。それから出てくる産業資金に投ずる利用の仕方、ことにたとえば生命保険を利用するというようなやり方、これはドイツでもやっているわけですけども、そういうことが出てくるわけですね。

**宇野(博)** 組織的な独占というのが金融資本の中心的な概念であると思うのですが、そうだとすればアメリカの場合、具体的にはそれはトラストという形態だと思います。そうするとモルガンの方を中心にやるのですか、ロックフェラーの方を中心にやるのですか。

**宇野** それは分からないですね。どっちを中心にやったらいいのかな。

**宇野(博)** 金融関係を見ればモルガンの方だと思うのですが、早くから産業における独占体、しかも株式会社を利用しての独占体を形成したのはロックフェラーの方が早いんじゃないかと思うのですが…

**宇野** そこはあまり統一してやると無理が起こるのじゃないか。

**宇野(博)** むしろ二つのタイプがあるというふうに考えて…

**宇野** そういうふうに考えた方がいいと思うんです。それが第一次大戦後にどういう変質を受けているかということは問題だと思うのですね。

**玉野井** イギリスの場合はマーチャント・バンカーを重視しなければいけないのでしょうけれども、これはイギリスの金融資本化と海外投資とを結び付けて考える場合に、金融資本を代表するものとしてまでマーチャント・バンカーを重要視する必要がありますか。

**宇野** しかしイギリスの場合はチャンネルですね。

**玉野井** しかも後の時期になりますと、マーチャント・バンカーの重要性が非常に減ってまいります。またマーチャント・バンカーは、イギリスでは土着のものというよりはむしろ大陸から来たものが発達したわけですから。

**宇野** 大陸から来たようなものが多いからね。

**玉野井** その点ではイギリスの金融資本も、後には大陸型に移るようになったとは…

**宇野** ちょっと無理じゃないですか。チャンネルの方が多いですからね。しかしそれはやらんとはいえないでしょうね。

**石崎** イギリスにおける投資家の性格、それとアメリカにおける投資家の性格というのは…

宇野 どうですかね、これはちょっとむずかしいな。僕も分かんですよ。アメリカの投資家の性格というのがつかめると非常にいいんだ。それは非常にむずかしいんでしょうけれどもね。僕は、これはよく例にいうんだけど、アメリカはラジオのニュースでも今に至るまで、イギリスの相場をいう時には公債をいって、アメリカをいう場合にはU.S スティールかアナコンダーをいうので、ちょっと面白いんです。これは、イギリスの投資家の性格を表すのにいい何じゃないかと思うが、アメリカをいう時にはやはり混合型のものが出てきている。これをすぐ、ドイツのカルテル運動の銀行との結合というふうにはいえないんですね。アナコンダーでもU.S スティールでも……。少しどうも、ごまかすことばかりいうようで悪いけれども、知らんのだから——しかし、それはよく考えなくちゃいけない点があるんです。

#### 再び「諸相」と「典型」について

藤村 武田先生が出された問題と同じようになって恐縮なんですけれども、「諸相」という意味ですけれども、諸相といった場合にはいい表現だと思うんですけれども、(笑) いろんなタイプが、カルテルとか海外投資とかトラスト運動とかいう、そういうタイプが平面的に並列しているというような印象を、どうしても諸相という言葉は持っていると思うのです。しかし実際には、そういう並列というのではなくて、ドイツの積極論とイギリスの消極論と、アメリカはむしろ副次的なものとか、うまい表現ができないんですけれども、立体的というんですか、そういう構造的な性格を持っているわけですね。だから諸相という言葉から受ける平板的な印象と、それから、そういう実際の立体的・構造的な性格ですね。そういう面から考えてみると、そういう平面的なような感じの諸相という字句は、帝国主義の性格を十分に表現していないと思うんです。そういう意味で、諸相というのは、そういう併存しているという印象ではなくて、立体的構造的に捉えなくてはいけないと僕は思うんです。

宇野 それはそうです。これは昔は「金融資本としての重工業」という題だったんだけど、イギリスを生かさなくちゃならないということで、昔、講義をした時はこういう題でやっていたんですね。「イギリスの重工業」でやっていたんですけれどもどうもうまく行かん。僕は一年講義したこともあるんだけど、イギリス重工業のトラスト・ムーブメントなんかを覚えてやってみたけれどもどうもうまくいかない。それで海外投資を前面に出すことにきめちゃったわけですね。そうなるに諸相でなくてはうまく表現できないんですよ。だからこれは金融資本としての重工業というので、イギリスの重工業はこういうふう、ドイツのように組織的な独占をやっていないというふうにも説いてもいいんですが、その裏側に実は原因は海外投資の影響が非常にあったといってもよかったんじゃないかと思うんです。前はそうふうなアイデアで出発したんだけどね。どうもそれでは少しまずい。多少、レーニンがイギリスの独占というのをドイツと同じように取り扱うということに対して、反

感じないけれども、これはちょっと行き過ぎだという感じがあったわけです。

## 社会政策

**徳永** ちょっと問題が違いますが、先生の社会政策にかんするお考えについて、質問してよろしいでしょうか。社会政策ということは、先生の規定ですと、たしか帝国主義段階において著しく発達してきた社会主義運動に対する対抗策として資本家階級が打ち出す諸政策ということになるかと思えます。ところで社会政策のそういう反社会主義的な性格ということは、社会政策を理解するには重要なものだと思うのですが、そのような規定は経済学的にはどういう意味を持っているのでしょうか。社会主義運動に対する資本の対抗策という規定は、何と申しますか、経済学的な概念ではなくて、かなり政治的な概念でしょう。社会政策が、とくに後進国ドイツにおいてまず発達し、やがてそれがその他の諸国まで一般化されていったことに、先生は留意されていたと思います。社会主義対抗策という規定で社会政策の基本的性格は明らかになると思いますが、経済学の面から分析しようとする場合はそれだけでは非常に紋切り型の命題に終わってしまうのではないのでしょうか。もう少し段階的な特徴を生かして分析する場合には、反社会主義の規定およびその背後にあるものの経済学的な意味づけをしなければならないと思うのですが……。

**宇野** 経済学的に意味づけするというのをどういうふうにとったらいいのか、これには一つ例があるのです。僕は学生の時、河合栄治郎という人が先生だった。その方は社会政策ならびに経済学史の先生だ。僕は、あの人は社会主義をよく知っているんだと思っていたのだが、話を聞いたらちっとも知らない。(笑) そういっちゃ悪いけれども本当なんだ。それで社会主義論をちょっとやったんですよ。それは本郷で河合さんの会があって、本郷の街から御茶の水まで歩きながらやって、社会主義の経済学というのを問題にして、何か社会主義の経済学というのはどうも意味が分からぬという問題になったりして、あの人と社会主義についての話を御茶の水まで歩きながらやったんだ。そうしたらもう少し話が続くところで別れなくちゃならぬようになって、いっぺんうちに来たらどうかということで、僕は招待されたわけです。それで行ったら、君これを訳したらどうかということで、シュモラーの社会政策学会発行の本を僕に渡したんだ。それで僕は下手なドイツ語で訳したんですが、その時の印象が非常に強いんです。社会政策に関しては、これは社会主義に対抗するものとして、つまり帝国主義時代に社会主義に対抗するものとして出発したものだという印象が非常に強いんです。その後、僕は服部英太郎君が海外に行っている間に東北大学で社会政策の講義を一年担当したことがあるんだ。その時に、ビスマルクと1890年代に社会政策をやる首相のカプリヴィをやったんです。ビスマルクはその時に社会政策主張者でないという結論をつけたんです。あれは社会事業主張者だ、カプリヴィの方は社会政策だ。つまり自由競争の時代に生ずる敗残者を救済するというのがビスマルクのアイディアで、カプリヴィの方はそうで

はなくてもっと独占資本のもとに生じる失業問題というのが中心点になって、それを軸にしていろんな社会問題を社会主義に対抗してというもの。カプリヴィでもそう直接的には出てこないけれども、そういうものへ社会政策をもって対抗しようとしていたという結論をして、それがここに出ているわけですよ。社会主義への対抗という意味は帝国主義を保持するという意味ですね。しかし帝国主義とはいわないんです。連中はみんなつまり資本主義なんですから、彼らにとっては決して帝国主義じゃないのですね。資本主義の枠の中で社会問題は解決し得るといふ、こういうのを社会主義に対抗せざるを得なくなって出したものだ。こういう理解です。だから経済学的な基礎だといって、どういっていいんですか、そういう帝国主義時代の問題として——だからイギリスがうけている場合とちょっと違うんじゃないかと思うんです。この間も、社会政策学会で問題になったんだろう。

**徳永** ええ、社会政策学の方法論の再検討というようなことが大会の共通論題でしたから…

**宇野** それで僕が引き合いに出されたということで、どうもえらいところに影響するなと思って——経済学的な基礎といてどうですか、この本の中でもちょっと僕は労働組合運動に対抗したものの仲介者として社会政策をあげていたんだが、これはもう一つはイギリスの工場法との違いを考えているんです。イギリスの工場法というのは、僕は社会政策と違うように思っているのですが、これもちょっと極端な主張で悪いかもしれないけれどもね。

**徳永** それに関連して、先生は「経済原論」でイギリスの工場法は資本主義の原則とは抵触しない、と述べておられますが、すぐその後のところでは工場法が1830年代以降に成立したのは、一般的にいえば人道主義的見地からそうせざるをえなくなった、と説かれています。人道的な見地から工場法が生まれてきたということと、それが資本主義社会の原理に抵触しないものであるということはどうも奇妙な感じがするのですが。工場法の成立に際して人道主義者の活躍がめざましかったことは事実ですが、それは現象的事実ではないのですか。その成立の根拠は人道的見地からの要請ではなくて、何かもっと別の理由が考えられると思うのですが。先生はまた同じ工場法のご説明のところ、当時、資本の側でも労働力を社会的に確保するためにそうする必要があった、というような意味のことを付け加えられていたと思いますが、その点どうなのでしょう。

**宇野** 労働力を確保するということはちょっといい過ぎなんだが、やはりそんなに資本主義を心配していたんじゃないのではないかな。社会主義の主張が出てくるんだけど、常時的な組織的な運動にはなっていないんです。社会主義が思想問題に一時的にはなっても…

**徳永** 自由主義の時代は、帝国主義の時代と違って産業資本の要請というのは、異質的な分子の対抗の結果生まれるというよりも、むしろ産業資本のメンバーならメンバーの要請そのものがはっきり現れ、しかもかなり全面的にそういう政策を推進する力になっているわ

けですか。

**宇野** それはみんな自由主義的な方面へ出てくるんじゃないですか。工場法というような形で産業資本自身が考えるんじゃないでしょう。

**徳永** いや、工場法のイデオログには大工場主だった人がかなり多くいたようです。すでに自分のところである程度、工場制度が確立していたような大綿紡資本家には、裏面で工場法期成運動に資金を出したりして、いろいろ便宜を図っていたものがあります。彼らは工場法に賛成しないまでも、強いて反対する必要はなかったのではないのでしょうか。むしろ反対したのは、中小工場とか、まだ綿紡のような工場制が確立しなかった産業分野の資本家達だったようです。

**宇野** そういえるかね。

**徳永** もちろん例外があるので、そうはつきりとはいえませんが、そういう事情があるんじゃないかと思うのです。

**宇野** 1848年の工場法ですか、10時間法という、あれはことに産業資本家に対立する反動的な方が、敵討ちをやったんじゃないかな。

**徳永** ええ、たしかに現象的にはトーリーが中心になって作ったわけですが……

**宇野** だから動機からいったらどうですか。その点はよく分かりますがね。大工場の方はそういう小工場に対する利害関係が違うという点で、その実施を要求するという点では工場法の主張者になるかもしれませんね。

**徳永** ええ、つまり競争条件を平等にしようとするわけですね。

**宇野** そうです。つまり、不当競争になりますからね。それはいえるかもしれないですね。しかし工場法自身がそういうことで作られたというのはどうですかね。

**遠藤** 徳永君のいうのは、それにしても人道主義的とかいう説明の仕方はあまり先生らしくないというふうな趣旨ですよ。

**宇野** いや僕はつねにヒューマニストなのですよ。(笑) 僕はいつもレナード・ホーナーが泣くというようにいうんだ。あれを社会政策だというと、工場法はそんなに後ろ暗くはないというんですね。何か悲惨な工場生活に対する、ことに幼少年、婦人労働に対するヒューマニスティックな考え方というものが大きなバックになっているということをいいたいです。

**徳永** そうということが当時の社会的な雰囲気としてあったわけで、それが博愛主義的な運動の基盤にはなっていたのでしょうけれども、経済学的な論理の上ではそういったものは何か異質な感じがしますね。

**宇野** それはそれでいいんじゃないですか。それをあまり、全部そういう運動を経済学的な基礎におくというのはかえって悪いじゃないですかね。僕はあらゆる基礎をみんな経済学的なものに還元しようとする、無理が出てくると思う。やはりどこに重点があるか、ど

んな政策であるかというつかまえどころを経済学的基礎にもっていくというのでないと、合理的といってもかえって非合理的なんじゃないですか。

**徳永** イギリスでもドイツでも、19世紀末期の諸施策になると、つまり帝国主義の段階になると、そういうふうにいってもいいと思えるのですが、自由主義の段階では何か、それほど偶然的な社会運動とか、あるいは運動のそういう役割はそんなに強くないのじゃないですか。

**宇野** そうです。だから、そういうものになるんじゃないですか。そういう社会主義的な主張や運動、あるいは組合の運動というものが強くないだけに、そういうポリシーとして——工場法がポリシーかどうか分からぬけれども、工場法であるということがポリシーよりも、自由主義からいえば原理から外れるんですね。そういうこともやらざるを得ないという事情があったんじゃないか、こういうことを考えるんですね。

**徳永** 原理から外れるわけですか。

**宇野** ええ、外れるわけです。自由主義の原理からいえば外れるわけですね。これは植民地を捨ててもいい、学校教育もなるべく国家が干渉しない方がいいという時代に、工場の婦人少年労働をある程度監督しなければならぬというのは、ちょっと救貧法自身のような問題とすれば、それと関連したとはいえないけれども、あれを何とかイギリスはポーパリズム (pauperism) を処理しなければならぬという、これも資本主義的に意図があつてやったんだといえはいえないことはないけれども、無理にやろうとするといけないんじゃないのですか。そういう気がするのです。イギリスの1830～40年代というのは相当の向上ですね。1830年代というよりも19世紀前半といった方がいいかもしれませんけれども、相当な向上です。ウェイクフィールドに『イギリスとアメリカ』という本がありますけれども相当な向上です。マルクスなんか書いていますけれども、いろいろなイギリスのものが相当あるな。アンチ・パウパー (anti-pauper, 「受救貧民対策」)<sup>5)</sup>とか相当のことをやっていますからね。資本家階級に任せておくとひどいことをやる。しかし自由資本主義は守らなくちゃならぬ。だからやむを得ずやるという要素があるんじゃないですか。

**徳永** やむを得ずやるといっても、今いわれたように成人男子労働者には保護規定がなく、いわば彼らには自由放任主義だったわけですね。そして婦人とか年少者とかいってみれば独り立ちできない特殊な者だけ保護して、成人労働者の方は自主的な交渉に任せていたわけですから、そこでは自由なわけですね。

**宇野** だからそういう面で捉える方がいいんじゃないかと思うんですけども、工場法というのはどうでしょうかね。結果からいえば、産業資本の要請とか総資本の要請だとかやってもいいかもしれないけども、あまりにうがち過ぎた——そういうことをやり出すと、か

---

<sup>5)</sup> かつこ書きは13行上のそれとも徳永重良の教示による挿入。Pauperの訳語「受給貧民」は大月書店版・マルクス『資本論』(第1巻第24, 25章)による。



えって唯物史観とか何とかいうのが、悪くなってしまうと思うんだけどね。

### 「独占資本」

**宇野(博)** 非常に幼稚な質問なんですけれども、いわゆる左翼の人は金融資本という言葉  
を余り使わないで、独占資本という言葉を一一般に使っていると思うのです。『経済政策論』  
にお書きになっていることは、組織的な独占ということに相当重点がおかれており、「独占  
資本」といわれても余り違わないような気もするんですが、とくに、独占資本という言葉  
を避けられた理由があるのですか。

**宇野** そういうわけではないけれども、産業資本に対して金融資本という点をとったの  
は、独占資本といったんでは組織的な関係が分からなくなるんですね。ドイツの場合でもイ  
ギリスの海外投資のことについても、単純に独占資本といったのではちょっと分からないん  
じゃないかと思う。左翼が最近いっているのは、もう少しニュアンスが違う独占資本じゃな  
いかな。ですから金融資本よりもずれた形でいおうとしているんじゃないかな。その方に重  
きを置いて……

**宇野(博)** そうすると、国家と結びつきたいいわゆる国家独占資本ということに重点があ  
る……

**宇野** そう、そういうのを結びつけたものじゃないかと思うんです。

**宇野(博)** それから、スウィーギーにはいろいろ問題があると思いますが、スウィーギーがい  
った独占資本というのは、社会的資金の集中により、その底に出来た内容とでもいえる独占  
に重点をおいて、それを独占資本と呼び、他方、いわゆる証券資本といわれているものは、  
社会的資金集中の時に、いわば表面的に現れている形式的なものをみていっている。そして  
その両者を貫いたものが金融資本であるとみ、両者の結びつき方の如何によりいろいろのタ  
イプに分けられる。そしてイギリス型のように国内の産業独占というよりは海外投資と関係  
の強いものの場合にも、この結びつきということを基準として考えてよいのでしょうか。

**宇野** だろうと思う。独占資本ということに重きをおくと、金融資本の概念自身がかす  
んでしまう。スウィーギーはアメリカの独占資本をあまりに重きを置いて見過ぎているんじ  
ゃないかな。それを今の腐朽とか寄生とかいうことにモラリッシュな感情をつぎ込んでいく。  
独占ということにモラリッシュな感情をつぎ込んでいくということになると、独占という言  
葉の方がいいのかもしれないですね。金融といたら、金融資本が誤って銀行だと思われる  
んです。そしてまたそういう使い方が非常に多いのですね。常識的には銀行を金融資本だと思  
われる方が多いですね。

### 「内部留保」と創業利得

**長坂** 株式会社が普及した状態というのを段階規定として考える場合、どのくらい抽象

化して考えていいかという・・・

**宇野** どのくらいはむずかしいね。

**長坂** たとえば、例をとりますと、金融資本という場合、ドイツを典型だといったときに、すぐアメリカの内部留保が出てくる。それに対して、株式会社が内部留保をするということは、拡大再生産を他人資本の動員によって発達させる、すなわち個人企業とは蓄積のやり方が違うものとして株式会社はできているのだから、そういう株式会社の性質からいって、内部留保ということは、それ自体変則的なことだということはいえないですか。

**宇野** それはいえないですね。株式会社の大株主と平株主との分離が、内部留保を作らせるゆえんだと思う。大株主の利害関係からいえば、内部留保ということが相当重要な自分の力になるわけです。もちろんこれは株価に影響する点からいえば、平株主にも利害関係がないとはいえないのですが、内部留保というのは誰の所有でもない、会社の所有の資本ということになるのですから、そしてそれは会社を支配する大株主に一番利用しやすい形になる傾向があるんだから、僕は内部留保というのは、株式会社の株主が二つに分かれるという点からいうと、当然出てくる性格のものではないかと思う。

**長坂** むしろ株式会社の性質の・・・

**宇野** の一つの重要な点と見ていいと思うんです。

**鈴木** 分かれるというよりも、分かれた上で大株主が所有するので、その点で単純に分かれるとだけ・・・

**宇野** 当然分かれるでしょう。

**鈴木** しかしそこだけをつかまえると、長坂君がいった疑問が出るんじゃないですか。分かれるということを強調し過ぎるから、長坂君の疑問が出るんじゃないかと思うのです。分かれるから、内部留保というのは株式会社にとって本質的でない・・・

**長坂** 僕は分かちすぎているんです。

**宇野** 分かれるということは、つまり資本集中の一つの根拠のとしては、内部留保は重要な根拠になるんじゃないですか。

**長坂** それは支配集中の手段としてですか。

**宇野** これは社債をとるといような場合でもそういう意味があるんですね。

**長坂** そうしますと、創業利得というものです。そういう支配集中の手段としては、かなり重要なものになる。そうすると、創業利得ということと、内部留保ということが両立しないんですか。

**宇野** 両立しないんですね。創業利得は、内部留保と同じような性質を持っているんですね。つまり配当しなくてもいいわけなんだから。

**長坂** 配当する代わりに・・・

**宇野** 創業利得としてとる、あるいはそれを内部留保するということになるのですから、

そう変わった性格じゃないと思うのです。ただドイツの場合で、内部留保がどのくらいの役割を果たしたということは明らかにしていないが、銀行との関係からいって、アメリカで特に内部留保が非常に重きをなすというのは、銀行との関連がちょっと違う点から来ているかもしれないですね。

**長坂** そうすると、内部留保も創業利得もともに支配集中の道具に使われた。それから金融資本の場合に大きく影響するところがあるんですけども、ところが内部留保でそういう資金を獲得するか、あるいは創業利得で獲得するかということを見てみると、内部留保というのは生産過程から出てきたものを積み立てていくわけですね。創業利得の方は、これを配当に出すかわりに資本還元して、その差額を取るわけですね。額としてはこの方が大きくなるわけです。ですから、そうすると創業利得の方が金融資本的な手段としてより発達しているというか、よりすぐれているということもいえるんじゃないか。

**宇野** より発達しているのかな。銀行が利用する場合には、創業利得という形の方がやり易いんじゃないかな。

**長坂** その方が資本を使う場合に、商品経済の最高の形態をフルに活用しているんですね。創業利得の方が必ずしも多いということはなかなかいえませんかね。

**宇野** しかしそれは時と場合によるからね。それはなかなかいえませんね。

**長坂** しかし内部留保ができるくらいの利潤があった場合に、これを配当に回す、創業利得より多いということはあるとして……

**宇野** 創業利得として増資しなければならん。創業利得というのは内部留保そのものの値段からくるわけではないのですから、株式を募集して、その差額をやるわけですからね。だから今いう内部留保自身をウォータリングに使えばそれ切りですね。これはまるまる創業利得ですからね。双方に上がるんじゃないですか。

**石崎** 内部留保しておいて、それで増資して資本にするという場合に、その増資は無償配当になるのでしょうかから、その場合の株式発行による創業利得は大株主がとるわけではなく、すべての株主が取るわけでしょう。

**宇野** しかしそれが時と場合によっては、たとえば銀行が引き受けて創業利得を取るということもできるわけです。つまり引き受けていて、一年間なら一年間ドイツの場合などでいうと、自分のところで株式相場の上がるまで待って、上がったところで売れば、創業利得というのは——しかし創業利得というのはまた次の相場が出てくると問題があるんですね。一定の事例をとっていえば、銀行が取れるわけですね。

**石崎** 内部留保をしておいて、留保しっぱなしではなくて、いつかは増資するわけですからね。

**宇野** それを今の創業利得と同じようにウォータリングをやれば、その差だけを受け取られる。ところがそれも、会社の状況によっては平株主にも権利株として与えなければなら

んという場合ができる。だから必ずしもまるまる取れるというふうにはいかないですね。内部留保でも、これは非常に複雑な問題だけれども、その間に原理的には処理できないいろいろの事情で、大株主がどれだけとるということが決まってくるんだらうと、僕は思うのです。創業利得でもそうだと思うんですけどもね。創業利得にしても内部留保にしても、それから増資率にしても、またウォータリングにしても、トラストのウォータリングになると、内部留保とは関係ないウォータリングになるのですね。つまり独占利潤の先取りの形になるとウォータリングになる。

**長坂** 内部留保が拡大再生産の資本に使われるというのは、非常に株式会社的ではないんですね。経営拡大のテンポが蓄積に制約されないというのが株式会社じゃないですか。

**宇野** だけど、それによって増資をするとこれはますます、株券のないただの資本ができるわけでしょう。それはなかなか大きいんじゃないかな。これを株券に直せば大変なものになる、そうじゃないかと思うんです。ことにこれは普通の配当による株券に直すとね。

**石崎** もしドイツで内部留保の例が多かったら、銀行との密接な関係というのは密接でなくなる。銀行と産業が密接に結合していくのは、内部留保が少ないというふうに見ていいのですか。

**宇野** 見ていいのではないかと思う。

**石崎** それではどうしてアメリカで内部留保が大きいかということは、銀行の支配が弱いからというふう考えるのですか。

**宇野** 銀行よりも、さっきいったように、金融機関が関係するにしても、その中に入ってしまうわけですね。

**石崎** 金融機関が産業の中に・・・

**宇野** ええ、そうです。つまり銀行業をやりながらやるのではなくて、一概にはいえませんが、それがマーチャント・バンカーの特色じゃないですか。それが産業に関係する場合には・・・

## イギリスの株式会社と個人企業

**森** 先生が、イギリスは海外投資で金融資本化したといわれるのは、海外投資をして、その利子を得て、その利子をも再投資するというふうになった点をつかまえていわれるのか、それともドイツに典型的な金融資本が成立してきて、それとの対抗関係として、特に90年代以降、海外投資が非常に増大してくるわけですが、その点をつかまえていわれるのですか。

**宇野** 一般的にいえば前の方ですけれども、ただ帝国主義的な国としての確立の点からいえば、あとの方ですね。確立といたらまた語弊があって、それ以前からあるのだというんだけれどもね。

**森** もう一つ質問があるのですが、イギリスで株式会社の発展がドイツ、アメリカに比べて遅れたということは確かに事実だと思うのです。そしてそれは海外投資に資金が流れたためというふうに先生はおっしゃるわけですが、その反面ではイギリス国内にも問題があって、非常に大雑把には、先生はそれを国内産業が飽和状態にあったというように表現されているんですけども、逆に大不況の過程でドイツとイギリスの対抗関係がはっきりしてきて、そしてイギリスが産業的に立ち遅れているという点が非常に明確になってくるわけですね。そういう意味で国内産業の弱さが国内投資を妨げて、むしろ海外に資金を流出させたというふうには考えられないですか。

**宇野** そうかな。

**森** そういうふうに考えれば、ドイツとの関係で海外投資の面でイギリスが金融資本化したということは、かなりはっきりするような気がするのですが。

**宇野** それは大不況という 80 年代のあれは、海外への商品輸出が非常に阻害されているという点で、イギリスの産業自身が発展するということがむずかしくなってくる、これはいいと思う。そしてそれが、株式会社の普及にある程度作用したということはいっていいと思う。それはいいと思うけれども、もう少し何かもっと根本的なものがあるような気がするのですよね。どうですかね。

**石崎** イギリスの場合、資金が海外投資に流れたから、株式会社の発展が遅れ国内の産業が弱かったのか、それとも国内産業が弱いから海外投資に流れたのか。

**宇野** 国内産業は弱くない、相当強いのですけれども、そういう株式投資を通して集中しなければならぬという必要は割合に少なかったんじゃないかと思う。

**石崎** 弱いとか強いとかいうのはどこで決まるのか問題ですが(笑)、発展テンポから見るとイギリスは弱いというのですか。

**宇野** そういいと思うけれども、それは今いう海外投資に資本が出ればいいので、その方へいくものだから、逆にいえば国内の資本が相当の蓄積をやっているために、株式に頼らないという、ウィーザーのこういうのが非常に影響していると思う。資本市場で産業の上場株は非常に少ないが、海外証券というのは非常に多い……。これはちょっと面白い現象だと思うのです。どうも大きな会社があるにもかかわらず、産業株というのは株式市場でそう花形にならぬのですね。資本市場へ資金がいくときに、海外証券にはどんどんいくけれども、国内産業株にいくというのは少ない。またその要求も少なかったのかもしれない。逆をいえばイギリスの産業が、たとえば交互計算で非常に大量の資金を借りていて、それを株式に直す場合でも、今度は自分の会社で株式を募集しなければならぬということになると、この株式市場では、産業株が少ないという、それからいってなかなか募集がむずかしい。それで優先株やなんかをやる。

**森** ただその優先株の問題は、資金が集めにくいからというよりも、個人企業が株式会

社に転化するという場合が非常に多かったので、従ってもとの個人企業の所有者が新しい会社の支配権を握って資金を集中するには、やはり優先株というのが一番……

**宇野** それはあるでしょう。というのは個人企業的な支配を持続したいという意味もあるでしょうね。だけれどもこれは、逆にいえば個人企業のウエイトが非常に重いのですね。株式で集中しなければならぬという必要が割合に少ないわけですね。それで優先株でやるのは、社債募集と似てくるわけですから、どれがどの原因というのがみんな絡みあっているものだから、なかなかいえないのだろうと思うけれども……。

**石崎** そうするとイギリスで株式会社の普及が遅かったのは、個人企業的な性格が一方にあって、他方では海外に資金が流れたという、この二つのことがあるのですか。

**宇野** そう私は考えている。なかなか合併、合同でもむずかしいのですね。それで銀行がその中に入らぬものだからなおむずかしい。銀行の利害関係というものが金融資本的になっていけば合同は割合にやさしい、やさしいというよりも銀行が強制する場合も出てくる。ところが産業会社同士が合併しようとなると、利害関係が対立する同士が合併するのだからなかなかむずかしい。ところが銀行が仲介に入れば利害関係は共通なのだから、銀行としてはやさしくなるんですね。ドイツでもそういう会社があるでしょう。

#### 合併・トラスト・カルテル

**宇野(博)** 一般的に言って産業会社同士で合併する場合には、合併への圧力が弱いため、どちらかといえばウォータリングが行われやすく、銀行が入ると行われにくいといえるのでしょうか。

**宇野** そういえるかどうか。

**宇野(博)** ただ産業会社同士が合併する場合、一つの会社が強く相手弱い場合にはそれが行われぬと思う。しかし、産業会社同士でトラストを形成した場合、相当ウォータリングが行われているような気がするのですが……。

**宇野** それはどうも僕はよく知らないが、アメリカの場合だろうからね。

**宇野(博)** イギリスの場合でも綿業なんかでは相当ウォータリングが行われているんじゃないですか。

**宇野** イギリスの場合にはマーケットを持った暖簾の問題が入ってくるので、非常にむずかしい。それもやはり企業の個人的な性格ですけれども、現物出資というのがどういうふうに評価されるかということが、非常にむずかしい問題になるのですね。

**石崎** 銀行が関係していると合同がしやすいとおっしゃったのですけれども、ドイツの場合、銀行が関係していてカルテル結成に持っていくわけですね。積極的にトラストを設立しなかったのはどういう理由ですか。

**宇野** これはちょっと面白いけれどもむずかしいね。本当にそうなんだ。しかしやはり

今のアメリカのファイナンシアと銀行の違いじゃないかと思う。今やって一つのトラスト的なものにしていくというよりも、割合にやさしく合同するんじゃなくて、やさしく結合させるということになると、その点ではアメリカの方がドラスティックなんですね。ファイナンシアがファイナンスさえすれば、その点ではアメリカの方が、第二次市場がないわけですね。ドイツには第二次市場があって、なかなかすぐトラスト的にみんな売っちゃうというのは、銀行が中へ入ってもカルテルで結合するのは割合に簡単ですけども、あるのじゃないですか。

**石崎** そうするとアメリカでは企業の商品化が行われやすいということになるのですが、一体どうしてそういう…

**宇野** それは投資家の性格だな。マーシャルみたいになるのですけれども、その投資家の性格がつかめるといいわけですね。すなわちもうかりさえすればどこへ投資していてもいいのだ、プレミアムとの関係になればいいわけでしょう。ドイツはイギリスよりはファイナンシアルなのですが、その点ではイギリスの方が個人的色彩が強いのですよ。

**長坂** ドイツでは創業利得の獲得の仕方が銀行の産業利得だといわれるように、組織的、つまり資本所有が資本信用を前提とする関係にあるというようなことがいえるのですか。カルテルの方が多くて、トラストにしないでいるというのは…

**宇野** 直接合同するというのは、インチキが非常に入る、カルテルの方が入らないですね。カルテルの方が次第に独占的になっているのですが、シンジケートまでいけばさらにそうなる。トラストをやるという場合には、その資産評価とかなんとかでマニピュレーションが非常に行われ易いということはいえるのですね。増資といってもただ増資するのではなくて、トラスト的にして増資するということになれば、マニピュレーションが相当入る。そういう意味からいって、ちょっと投資家が馬鹿だといえば馬鹿だけれども、大衆的だということはいえるかも知れない。僕はどうもアメリカの百姓が営々として貯めたのを、みんな巻き上げられたのじゃないかという気がするんだけど…

## 巻編成の問題等

**武田** 最後に質問したいのですが、ご承知のようにこの『経済学大系』で帝国主義を扱う巻は2巻あるわけですが、この前、皆で相談したときには1冊目はいわゆる「諸相」に当たる、イギリス、ドイツ、アメリカの金融資本の成立と発展というようなものを書く、それから2冊目は、『金融資本論』に「金融資本の経済政策」という編がありますが、あれに当たるものを書こう、資本輸出とか関税政策とか、それから社会政策と農業政策、あるいは独立小生産者に対する政策といったようなものを書こうという大体の案を作ったのですけれども、——たとえば関税政策なり資本輸出を書くにはやはりイギリス、アメリカ、ドイツというふうに、それぞれ書いていかななくてはならないものなのか、それとも、たとえば関税政策なら

ドイツを書くとか、資本輸出ならドイツのほかにイギリスをどうするかという問題はあるが、アメリカはまず書かなくてもよいのではないかと、それから財政、社会政策等についても、それぞれ同じような問題があつてかなり議論になったわけです。しかし今いろいろのお話を伺ったこれらについて、必ずしも独英米というふうに触れていなくても、典型をなす国をとって書けばいいように思われるんですが。

**宇野** その方がスマートだと思うけれども、一般の読者からいうと、いろいろ書いた方がいいのではないかな。(笑) そうじゃないですかね、やはりそれを知っておくことが必要ですからね。こっちの国は重点からいえばそうだけれども、それに対応してイギリスも資本輸出や植民地政策の点で重要だし、——植民地政策というのはむずかしいけれども、なかなか面白いと思う。古い国ほど汚いのですね。新しいドイツの方が一番立派な植民地を持つのではないかと思うと、あれは面白いですね。

**武田** ただ余り典型的な国ばかり書くと、1巻目の独英米と同じようなウエイトになつてもおかしいのではないかということになつてくる……

**宇野** それぞれある程度まで書くのがいいのではないか、いろいろな読者からいうと僕のがやったのは不満だろうと思う。

**武田** しかし書く場合でも何かウエイトをつけて……

**宇野** それは当然だと思うが……

**武田** 藤村君か誰かがいったように立体的に……

それでは、どうもありがとうございました。

——了——



カレントな研究発表の場である本誌に、半世紀も前に行われた討論会の記録掲載を許された理由には、それが研究史の資料としての意味を持つことも含まれているといえよう。本記録のそうした意味を裏付けるためにも、これを見出した事情や、ワープロ化の過程で生じた問題、また同研究会の参加者で速記録コピーの保持者であった故・戸原四郎のノートから知りえた研究会の成り立ち等について、関係者の要請もあり、以下に述べてみたい。

## 1. 資料の原形態

本記録の元原稿(以下、元稿と記す)は、戸原が東京大学社会科学研究所を定年退官した際(1990年)、自宅庭に建てたバラックながら2階建ての書庫—これは生前、独・瑞・仏・英等の専門書で満たされていたが、死去(2004年)の翌年、その主要部分が大学図書館等に大量寄贈され、空棚が多くなっていた—の一隅にかなり目立つ形で置かれていた。ちょうど500頁まで番号を振った縦書き200字の原稿用紙(東京大学出版会のもの)に手書きしたものを、2枚ずつ横に並べB4でコピーしたもので、相当な分量である。本文には見出しも目次も無いが、「経済政策論について」という表題と「昭和三十三年七月十二日 主催 東京大学出版会 場所 東大学士会館」の脇書きを配した表紙(これは「東京速記株式会社」の用紙)がついていた。その本文は、訂正の記入がし易いように1行おきに書かれ(故に全体で約5万字)、事実、多くの書き入れがあり、コピーが余り鮮明でない部分もあって、読み易くするには清書の必要あることがまず感じられた。この本文といっしょに、戸原が横書きレポート用紙8枚に全体を整理・要約したのも置かれていた。これは冒頭に出席者氏名を発言順に記し、以下、各発言の要点を記したもので、左余白には一彼の読書ノートのどれかがそうであるように一元稿の当該頁番号が詳しく記入されていた。これは、後の清書過程でも大変役立ったが、この古びたコピーの束が、捨ててはならない重要な資料らしいことを、私に予感させた。

これらを初めて見たのは、上記の蔵書寄贈を終えた2005年の秋だったと思うが、しばらくは放置していた。当時の私にはまだ、他の遺稿整理の仕事があったし、戸原の書簡や講義録により強く惹かれていた。そして本記録の存在を、人に語る機会もなく過ぎていたが、初めて話したのは2006年秋、戸原と共通のゼミの先輩である日高普先生が亡くなられ、葬儀に伺ったときのことである。たまたま戸原ゼミのお一人、小湊繁先生と帰途が一緒になり、車中での立ち話になった。同先生は、宇野「経済政策論」はいまだにしばしば論議的になるものだから、ワープロ化が望ましいと勧められた。それでもなおしばらく、私は他の雑事にかまけていて、これに取り組み始めたのは翌2007年の夏も過ぎるころである。

## 2. 清書過程での問題と解決

速記録を詳細にみると、当初から問題が多かった。たとえば、①速記者による草稿がしばしばそうであるように、同音異義の日本語に誤字(例、「工場」→「向上」)が多いこと。これは戸原の全体にわたる鉛筆書きの校正でかなり解決されていたが、これが無ければ意味の通じないところが少なくなかった。②とくに宇野先生の話に多く出てくる外国語を速記者が十分聞き取れず、意味不明の単語がいくつかカナ書きで残されていること。③また各人の発言にも、座談の気安さからか表現が不完全で必ずしも筋の通らないくだりが含まれていること、などである。訂正書き込みの多いことは前述したが、これが全体にわたっているなら、これらの難点は一応解決されているはずであるが、残念ながらそれは、出席者 14 人中、8 人の発言分にとどまっており、肝心の宇野先生を含む他の 6 人の発言には、戸原の上記の校正以外には、書き込みが無い。訂正の書き入れは、8 種類の異なる字体からなり、これは 8 人の出席者がそれぞれ自分の発言について訂正を入れ、次に回していったことを示している。戸原は、少なくとも 8 番目にこれを受け取り(彼より前に訂正の必要なく回した人がいたとすれば順番はより後ずれするが)、自分の分に訂正を入れた後、全体をコピーして現物は次に回し、手元に残したコピーに鉛筆で、全体にわたる校正や上部余白のいくつかの見出し(これはそのままワープロ稿に生かした)、意味不明の単語や行に対する傍線と ? マークを、書き入れていった形になっている。

後になって分かったことだが、この記録は、宇野先生が亡くなられた際、その手元に東大出版会の石井和夫さんが見た「風呂敷き包み」の速記録<sup>1)</sup>(おそらくほぼ全員の訂正記入済み)と、ここに取り上げているコピー(元稿)の 2 つしか存在しないようである。この事実と、上記のような元稿の状態から斟酌すると、その作成過程は次のようなものだったといえよう(研究会自体の成り立ちについては後述)。当研究会の実質的演出者だった武田先生が、後の執筆のための資料として、研究会の速記をとることを東大出版会に依頼され、速記者が一部作った原稿は出版会を経て武田先生に渡され、同先生は全体にわたる修正・加筆の必要を感じて、まず自分の発言についてそれをされ、各人がそれをするよう指示して出席者に回覧された。各人の手を経た記録の現物は最後に宇野先生に届けられ、先生はこれを亡くなる時まで大切に手元に置かれていた、ということである。戸原の分以外にコピーが存在しないことについては、当時のコピー機はまだ余り便利でなく 500 枚もとるのはかなり面倒だったことや、全員の手入れが済むまでは上記のように不完全な原稿だったこと、などが考えられる。このため多くの方はメモを取る程度で次に回されたのであろう。

いずれにしても、私がワープロ化にとりかかった元稿の半分余は、発言者本人の校閲を経たものであり、戸原が疑問符をつけたままにしている箇所が少なくないことは、

---

<sup>1)</sup> 馬場「解説」にも引用されている雑誌『経済学批判』1977 年 9 月、167 頁、左から 3 行目。

清書の作業をしばしば中断させた。また私としては内容の把握が主目的になって、誰かに見せる当てが無かったことも、作業を遅々とさせた。しかしその秋(2007年)も終わるころ、宇野没後30年研究集会参加のため上京された加来祥男先生が、戸原没後3年になる拙宅を訪ねてくださり、元稿をお見せしたりしたことは1つの転機になった。この訪問で集会開催のことを知った私は、その後インターネットで同研究集会の内容を見、そこで馬場先生がアメリカ経済について報告されているのを知った。同先生は、戸原の死後も私宛に抜き刷りをお送りくださる関係から、私は2008年賀状の端に、本記録のこと、そこで宇野先生がアメリカ経済について意外に詳しく話されていることを書いた。こうしたことから私のワープロ稿は、疑問点含みでもよいから仕上げ、2~3の先生にお見せすることになり、同年1月にはいちおう打ち終えた。これらの先生の読後感想は、発表の価値ある内容ということであり、ともかく本研究会の出席・発言者で連絡できる4人の先生にみていただくことにした。

4人の先生方は、みなこの記録の復刻を喜んでくださり、意味不明語として残されていた数個のカナ書き単語はほぼすべて、これらの先生方の推察で解決されることになった。それらを例示すれば、次のようになる。

元稿の表現	解決後	発言者	存在箇所	推定された先生
ワスタント →	トラスト運動	宇野先生	本誌 p 11 下から 15 行目	徳永 重良
マルカトー →	マーチャント・バンカー	〃	〃 p 16 下から 17 行目	〃
タンブレット →	トラスト・ムーヴメント	〃	〃 p 36 下から 8 行目	森 恒夫
ダウンチバー →	アンチ・パウパー	〃	〃 p 40 下から 11-12 行目	徳永 重良
ダイジシシジョウ →	第二次市場	〃	〃 p 47 上から 4, 5 行目	石崎 昭彦

注) 「本誌」とは本会ホーム・ページ掲載の研究会記録本文のこと。

これをみれば、速記の元稿にはいかに難解なカナ書き語が含まれ、その判読には、出席者ならでの知恵と熟考が必要とされたかを、窺うことができよう。また上記4人中のお一人・徳永先生はいち早く東大社研紀要への掲載を提案してくださり、これは馬場先生を経由して、本記録発表の機会を開くこととなった。そのほか、戸原ゼミの加来、藤澤利治先生は私のワープロ稿を読んで、いくつかのミス打ちを指摘してくださり、こうした多くの方々の協力のおかげで、発表しうる記録が出来上がっていったわけである。

### 3. 当研究会の成り立ち等

速記の対象となった研究会の成り立ちについては、すでに馬場先生が「解説」でふれられているが、さらに当時の戸原の手帳等によって補足すれば、次のようなことになる。1957年、宇野先生が還暦を迎えられ、それを機として同先生の学説を体系化する叢書(「経済学体系」)

の刊行が東大出版会を軸に企画された<sup>2)</sup>。そのなかで段階論については、遠藤、武田先生を編者とする「帝国主義論」2巻が予定され、58年半ばからその準備が始められた。すなわち両先生と主要参加者による第1回の打ち合わせが、6月6日東大出版会会議室で行われた。2回目（同28日）には若干メンバーを増やして「帝国主義研究会」が発足することとなり、まず研究の土台となる宇野『経済政策論』第三編を掘り下げて検討すること、そのために次回は著者を招いて質問し、討論することが決められた。その実行が、3回目の会となる本記録の研究会であり、このことは本稿の冒頭にある遠藤先生の発言にも述べられている。

その後、この「帝国主義研究会」は、同年9月から翌59年7月末にかけて毎月1~2回のペースで10数回も行われており、その早い段階でドイツ編、イギリス編で巻を分けることや執筆分担が決められ、各人の報告に進んでいったと思われる。この7月末でアメリカを含むドイツ編の報告はいったん終わり、イギリス編については、若干メンバーを補充して翌60年3月から研究会が再開され、同年7月にかけてさらに7~8回も研究会が重ねられた。これらの成果が『帝国主義論』上・下(61、65年)にまとめられたことはいうまでもない。

私の報告はこれで尽きるが、なお感想を一つ付け加えよう。全くの門外漢である私がこの仕事に関係して印象付けられたのは、宇野先生がご自身では十分に果たせなかったと思われる現代資本主義研究や現状分析の仕事について、後輩に期待された思いの強さである。確かに書かれたものとしては、この分野より原論や方法論に関するものの方が圧倒的に多いようであるが、話された面では、前者の関係は後者のそれに勝るとも劣らないほど、多かったのではないだろうか。周知のように、先生の戦前の本職は「経済政策論」の講義であり、このため東北大学時代には主要国の産業・金融の実態について研究を深められ、その副産物として多くの特殊講義も持たれたようである<sup>3)</sup>。民間の調査機関に在籍された戦時中は、現状分析がご専門であり、それらを通じて蓄積された実体経済に関する豊富な知識の一端は、本記録でも示されている。また戦後、東大社研におられた期間には、『金融資本論』（段階論）や現状分析の研究会を数多く持たれ、それらを通じて実に多くを語られ教えられた<sup>4)</sup>。また、上記の「帝国主義研究会」より10年近くあと、両大戦間期の主要国分析を主目的に組まれた帝国主義研究会（青木書店刊の『講座・帝国主義の研究』編集が目的）にも熱心に出席され、国家独占資本主義などをテーマに自らも報告されたことが、戸原のノートに記録されている。このように現状分析の関係で多くを語られたにもかかわらず、そのわりに書かれたもの、記録されたものが『経済政策論』以外には、大変少ないのも事実であろう。本記録が、そうした欠を僅かでも補うものになりうるなら、幸いである。

---

<sup>2)</sup> 同上、同頁下段、および戸原の手帳による。

<sup>3)</sup> 宇野弘蔵『資本論五十年(上)』1970年、法政大学出版局、第8章。

<sup>4)</sup> たとえば戸原四郎「宇野先生、研究会、コーヒー」『宇野弘蔵著作集』第4巻 月報、1974年。